

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

「2025年度実績報告シート」は、第4次行財政改革前期実施計画の登載取組ごと、2025年度の取組実績、指標に基づく実績値、効果額の実績額等を一覧形式で掲載したものです。

2026年3月に策定した行財政改革推進プランには、実施計画から継続して登載している取組が多いことから、実施計画登載取組をどのように（名称変更、他の取組との統合または分割により）推進プランに引き継いだのか、または登載を見送ったのかが分かるように項目を設けました。

今後は実施計画に代わり、推進プランにより静岡市の行財政改革の進捗を確認していきます。なお、2024年度までの実績は、実施計画策定時に作成した「個票」に掲載していますので、そちらをご確認ください。

【目次】

基本方針Ⅰ 人とつながる						基本方針Ⅲ 人や組織が変わる					
施策1	効果的な情報発信の推進			P	2	施策1	変化する行政需要に対応できる人材の育成			P	20
施策2	共にまちづくりを進める人材の育成			P	4	施策2	社会情勢の変化に迅速かつしなやかに対応できる組織運営			P	22
施策3	新たな価値創出・課題解決に向けた多様な主体との連携			P	5						
基本方針Ⅱ 仕事の仕組みを変える						基本方針Ⅱ 仕事の仕組みを変える					
施策1	業務の質の向上に向けた行政DXの推進			P	11	施策1	健全な財政運営の推進			P	26
施策2	効果的な事業手法の推進			P	16	施策2	効果的なアセットマネジメントの推進			P	32
施策3	柔軟な働き方の実現に向けた環境整備			P	19	施策3	地方公営企業における経営改善			P	35

【表の見方】

1. 第4次行財政改革前期実施計画																	2. 行財政改革推進プラン											
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額								登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ
					指標名	計画値			実績値					区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況	2023(R5)		2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)								
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)			(8)			(9)	(10)	(11)			(12)			(13)	(14)	(15)				(16)	(17)	

1. 第4次行財政改革前期実施計画

(1) 個票No.	取組を体系的に管理するための番号（基本方針－施策－内番号）
(2) 2025局区名	取組を所管する局区名（2025年度）
(3) 2025所属名	取組を所管する所属名（2025年度）
(4) 取組項目	取組の名称
(5) 2025取組実績	取組の活動内容や実績（2025年度） ※(9)指標の達成状況が計画を下回った（又は実績なし）場合はその理由及び今後の対応も記載
(6) 指標名	取組の活動内容や進捗状況を評価するために設定した指標の名称
(7) 計画値	設定した指標の各年度の計画値
(8) 実績値	設定した指標の各年度の実績値
(9) 達成状況	設定した指標の計画値に対する実績値を踏まえた達成状況（2025年度） ※「計画を上回る」「計画どおり」「計画を下回る」「実績なし」の4段階
(10) 効果額区分	取組の実施により効果額が生じると見込まれる取組における効果額の区分 ※「①収入増額」「②削減額」「③投資的経費の縮減額」の3区分
(11) 計画額	各年度の効果額の計画額 ※事前に計画額の設定が困難な場合は「実績報告」と記載
(12) 実績額	各年度の効果額の実績額

2. 行財政改革推進プラン

(13) 登載判断区分	実施計画登載取組の推進プランへの継続登載に関する区分 ※「継続」「統合」「分割」「除外」の4区分
(14) 特記事項	(13)が「統合」「分割」の場合はその内容、「除外」の場合はその理由
(15) 登載体系	当該取組の推進プランにおける登載体系
(16) 取組名	当該取組の推進プランにおける名称
(17) 掲載ページ	当該取組の推進プラン上の掲載ページ

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅰ	人とつながる
施策Ⅰ－1	効果的な情報発信の推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額							登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
1-1-1	総務局	広報課	市公式ウェブサイトの全面リニューアルによる分かりやすい情報の発信	・2024年3月1日に公開した新ウェブサイトの管理保守を行っています（年間更新件数約15,000件）。 ・ウェブアクセシビリティ試験を実施し、市民が見やすいウェブサイトとなるよう意識した運用管理を行っています。 意識調査は、質問総数の制限や質問の優先度を考慮したため、指標に設定した質問を設けることができませんでした。分かりやすいウェブサイトの実現に向けては、ウェブサイトを見た人が、「（見ただけでなく）関心をもったか」を測定する方が効果的であるため、2025年度からエンゲージメント率（情報を見た人のうち、関心を持った人の割合）を重視しています。そのため、ウェブアクセシビリティ（ウェブサイトにおいて、あらゆる人が情報や機能を利用しやすい状態）の向上に取り組んでいます。	意識調査で「欲しい市政情報が十分に手に入れない理由」に市公式ウェブサイトの不備（①市公式ウェブサイトが見づらい、②市公式ウェブサイトには欲しい情報が載っていない、③市公式ウェブサイトの情報が古い）を挙げる市民の割合の低下	—	—	—	—	—	—	④実績なし	—	—	—	—	—	—	—	除外	推進プラン体系Ⅲ(2)「広報活動の推進」(No.145)として新規登載							
1-1-2	危機管理局	危機管理課	災害関連情報の伝達体制の強化	①2025年3月に運用を開始した「防災ナビ」をはじめ、市公式LINEや防災メール、同報無線、ラジオ放送など様々な媒体を通じて、多重的に災害関連情報を発信しました。 ②9月総合防災訓練と12月地域防災訓練で避難所における情報発信の運用訓練を実施しました。	①静岡市公式LINE登録者数（2022年末：100,598人） ②避難所における情報発信の運用訓練（9月総合防災訓練・12月地域防災訓練）	①10万5千人 ②年2回実施	①11万人 ②年2回実施	①11万5千人 ②年2回実施	①110,945人 ②年2回実施	①120,958人 ②年2回実施	①130,015人 ②年2回実施	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	87	1	災害時総合情報システムの保守運用	P38	
1-1-3-1	教育局	中央図書館	SNSによる図書館情報の効果的な発信	2025年度は、X（旧Twitter）による情報発信を754件実施しました。 各図書館で実施している特集・展示や各種イベントのお知らせのほか、図書館業務の紹介などについて、継続的に情報発信を行いました。 また、X上での企画として、5月の「図書館振興の月」には、市立図書館全12館から図書館に関するクイズ形式の投稿を実施しました。 その結果、フォロワー数は目標を上回る3,315人となりました。	フォロワー数年間120人増 ※2022年度末で2,580人を見込む	2,700人	2,820人	2,940人	2,990人	3,216人	3,315人	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	175	47	SNSによる図書館情報の効果的な発信	P65	
1-1-3-2	消防局	消防総務課	SNSを活用した消防情報の発信	・Facebookページは、・災害対策に関するもの（各種訓練、資機材の紹介）・啓発に関するもの（救急車の適正利用、住宅用火災警報器の設置・維持管理）・職員採用に関するもの（業務紹介、女性職員）を3つの柱とすると共に、各種イベント情報等について、103件を投稿しました。 ・広報ビデオは、毎年度決める重点広報テーマに沿って、企画立案し制作します。2025年度は静岡市消防局の仕事に関する動画を1件制作しました。制作した広報ビデオ等は、YouTube等に配信するだけでなく、各所属が主催する講習会や防災訓練等においても活用しました。	Facebook、YouTubeのアクション（いいね、コメント及びシェア）者数	13,000人	14,000人	14,000人	14,859人	9,167人	47,728人	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	159	31	SNSを活用した消防情報の発信	P60	
1-1-4-1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	高校生等との協働による若年層への選挙啓発事業	高校生による同報無線での選挙のお知らせ放送（①参議院議員通常選挙・②衆議院議員総選挙）、③大道芸ワールドカップ期間中に、大学生の選挙サポーターと「プラモコメント選挙」の模擬投票を実施しました。	高校・大学等との協働による選挙啓発事業の実施数	3回	3回	3回	3回	6回	3回	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	50	50	高校生等との協働による若年層への選挙啓発の実施	P25	
1-1-4-2	環境局	森林経営管理課	低コスト林業推進に資するエリートツリーへの転換に向けた試験植栽の情報発信	市内3地区（葵区門屋、葵区井川、清水区西里）の市有林で試験植栽地（各0.5ha）の維持管理（下刈り、防護柵の維持管理）及び生育の記録（樹高、胸高直径の測定）を実施しました。 シカ等による食害を受けた井川地区を除くと、2025年度末時点で植栽木の平均樹高は約2.2mとなり、昨年度の計測時から約90cm成長が確認されました。これは、国の森林整備センターでの植栽試験の成長データと概ね同様の結果であり、今後も順調な生育が継続されれば、下刈等の維持管理に係る経費の削減が期待されます。 一方で、エリートツリー苗木の転換については、市内林業関係団体と連携して導入に向けた課題の整理や普及方策について検討していきます。	民有林における新植苗木のエリートツリーへの転換面積	試験植栽期間	試験植栽期間	①試験植栽期間 ②苗木転換面積計0.5ha	試験植栽期間	試験植栽期間	①試験植栽期間 ②苗木転換面積計0.93ha	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	除外	試験植栽したエリートツリーは順調に成長しており、苗木の転換面積については目標を上回りました。今後は低コスト林業の実現に向けて継続的に情報発信を行う段階に移行し、新たに事業を拡大していくものではないことから、プランには登載しないこととしました。							

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅰ	人とつながる
施策Ⅰ－１	効果的な情報発信の推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																			2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標名	指標				効果額						登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ				
						計画値		実績値		計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.						
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	
1-1-4-3	消防局	救急課	応急手当普及啓発	・静岡市が主催する市政番組やテレビ、ラジオ等、メディアの活用のほか、消防音楽隊の出演や、救急フェアなど各種イベント時に救急車適正利用と併せた広報活動を実施しました。 ・救命講習申込みの一部電子化を開始し、市民が24時間365日、講習の申込みができるようになりました。 (2026年度、全ての電子化を開始予定)	救急講習受講人数 (2021年度：学校教育の実施を含む人数 23,000人)	39,000人	39,000人	39,000人	34,229人	32,053人	38,223人	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	169	41	応急手当普及啓発活動の推進	P63
1-1-4-4	環境局	環境保健研究所	環境保健研究所の機能強化の推進(情報発信力の強化)	・夏休み親子実験教室を3回実施し、合計参加人数は62人でした。 ・3月に市民向け公開講座と就職希望者に向けた座談会を実施し、合計参加人数は17人でした。 ・研究所の役割と業務内容をPRするため、上記実験教室や公開講座において、新研究所見学ツアーを実施しました。その結果、アンケート回答を得た37人中、研究所への関心が高まった人の割合が100%となりました。 ・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)研究室研修として、市内高校生2名を受け入れ、当所で課題研究への指導・助言を行いました。	①公開講座・体験学習等の人数 ②研究所への関心が高まった人の割合	①— ②—	①10人 ②70%	①30人 ②80%	①— ②—	①44人 ②76%	①81人 ②100%	①計画を上回る(進んでいる)	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	155	27	環境保健研究所の機能強化の推進(情報発信力の強化)	P59
1-1-5	観光文化・市民局	観光国際課	しずチカを活用したシティプロモーションの推進	①「お茶のまち静岡」PR事業の実施に関する協定に基づき、静岡茶商工業共同組合が運営するしずチカ茶店「一茶」によるお茶のPR事業を実施しました。 ②情報発信コーナー及び大型看板を利用して市政情報を発信しました。 ③しずチカ空間を活用して、まち劇パフォーマンスによるパフォーマンス、まちかどコンサート及び庁内外の様々なイベントを実施しました。 ※しずチカリニューアルに向け、都市局を中心に現在調整中です。	しずチカ年間来場者数	52,250人	136,800人	182,400人	186,020人	514,464人	500,879人	①計画を上回る(進んでいる)	—	—	—	—	—	—	—	除外	しずチカのリニューアルを予定していますが、現時点で時期が未定のため、プランへの継続登載は見送りました。リニューアルによりコンセプト等も変更するため、実行され次第、改めて登載可否を判断します。						
1-1-6	総務局	東京事務所	首都圏でのシティプロモーションの推進	首都圏在住の静岡市ゆかりの方々に対し、交流イベント4回、ツアー1回、静岡市交流会を開催し、静岡市の魅力を発信することで、ふるさと納税、市産品の購入、来訪等を促しました。 また、静岡市ゆかりの方々のネットワークを拡大するため、公式LINEを作成し、手軽に「いいねえ。届け隊」に加入できる環境を整えました。 今後はアンケートを行い、静岡市の「応援につながる行動をした方の割合」を指標として、イベント等を実施していきます。	「静岡市の『いいねえ。』届け隊」への新規加入者数(個人及び店舗)	54人	54人	65人	54人	100人 (累計584人)	115人 (累計699人)	①計画を上回る(進んでいる)	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	2	2	首都圏における静岡市のファンづくりの推進	P13

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅰ	人とつながる
施策Ⅰ－2	共にまちづくりを進める人材の育成

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額								登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.			
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
1-2-1	観光文化・市民局	生涯学習推進課	「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」の推進によるシチズンシップに富んだ人材の養成	・全30講座を実施し、合計564人が修了しました。講座の企画にあたっては、地域や社会で活躍するために求められる知識・技能・技術を習得できる内容を提供することにより、まちづくりの主役（原動力）となる人材の養成を行いました。 ・修了後の支援メニューとして、学習した内容を国際標準規格の電子証明書として発行するオープンバッジを導入しました。	①延べ修了生数 ②修了生のうち、地域や社会のために活動したい人の割合 ③修了生のうち、受講後1年間の間に地域や社会のために活動した人の割合	①2,695人 ②95.0% ③65.0%	①3,050人 ②95.0% ③65.0%	①3,405人 ②95.0% ③65.0%	①3,075人 ②98.2% ③62.4%	①3,724人 ②98.0% ③64.7%	①4,288人 ②96.0% ③64.7%	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	19	19	「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」の推進	P17	
1-2-2	経済局	産業振興課	静岡市プラモデル化計画の推進によるプラモデルを活用した情報発信	①環境づくりにおける主な実績 ・プラモニメント2基設置支援、プラモニメントスタンプラリー1回実施 ②人材づくりにおける主な実績 ・ものづくりキャリア教育938人受講、ホビニョー小中高生招待日3,749人受入 ③コンテンツづくりにおける主な実績 ・企業や団体と連携した模型イベント10件 ・高校生対象のプラモデルコンテスト「全国プラモデル選手権大会」を開催し61校参加 【実績なしの理由と今後の対応】 これまで「模型の世界首都への誇りを持ち、自律的に発信する市民の割合」を指標としてきましたが、「誇りを持つこと」や「自律的な発信」は回答者の主観的要素が大きく、客観的な評価が難しい指標となっていました。このため、指標をより客観的な「ホビーのまちの認知度」に変更したことから、2025年度の実績は「なし」としました。ホビーのまちの認知度の目標は80%とし、2025年度の実績は89.8%でした。	産業フェアアンケート調査における「模型の世界首都」への誇りを持ち、自律的にプラモデルを発信する市民の割合（2022年度：39.3%）	40.7%	42.1%	43.5%	44.5%	36.8%	—	④実績なし	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	42	42	プラモデルを活用したシティプロモーションの推進	P23	
1-2-3	駿河区役所	地域総務課	地域コミュニティの活動に積極的に関わる区民の育成	①「駿援隊講座」修了生の実施する防災出前講座における物品貸出や、活動事例発表における資料作成など、随時修了生の活動をサポートしました。また、当課で主催したスルガフェスにて、修了生による防災クイズを行っていただき、防災啓発と駿援隊の周知を実施しました。さらに、修了生限定のフォローアップ講座を、駿河区役所にて開催し、掲示板での情報の書き残し方やコツを講師から学ぶ場を設けることで、修了生のレベルアップにつなげました。 ②駿援隊修了生限定グループラインへの参加を2025年度修了生およびフォローアップ講座参加者にも再度促すことで、昨年と比較して加入者を14名増やすことができました。	①フォローアップ会議等の開催回数 ②ネットワーク参加者数	①3回 ②30人	①3回 ②33人	①3回 ②36人	①5回 ②51人	①4回 ②65人	①4回 ②79人	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	統合	推進プラン体系Ⅰ「自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援」（No.23）へ統合							
1-2-4	観光文化・市民局	生涯学習推進課	大学と連携した生涯学習による社会人の学び直しの推進	・静岡市・大学連携生涯学習会議を2回実施し、市内6大学との連携強化を図りました。 ・「アップスキリング」をテーマに、市内6大学が1コマずつリレー形式で講座（全6回）を実施しました。会場42人、オンライン35人の計77人が参加し、満足度は83.1%でした。また、生涯学習施設と大学との共催公開講座を37回開催し、延べ参加者数は841人、満足度は90.5%でした。	①静岡市・大学連携生涯学習会議の開催回数 ②静岡市・大学連携生涯学習会議の枠組みにより開催するReまなび大学リレー講座及び生涯学習施設と大学との共催公開講座の開催回数	①2回 ②35回	①2回 ②35回	①2回 ②35回	①2回 ②30回	①2回 ②31回	①2回 ②43回	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	20	20	大学と連携した実学を重視したリカレント教育の推進	P18	
1-2-5	総合政策局	総合政策課	新幹線通学費貸与事業による若者の定住促進	・遠距離にある大学等への通学に要する資金の貸与を新規で申請する者に対し、貸与の決定を行いました。（2025年度新規申請者数：101人） ・地元就職率向上のため、制度利用者に対し、就職情報の提供に取り組みました。（2025年度に返還手続きを行った卒業生の地元就職率：68.5%）	返還手続きを行った卒業生の地元就職率（2021年度62.3%）	65%	65%	65%	70.5%	63.2%	68.5%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	4	4	新幹線通学費の貸与	P14	

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅰ	人とつながる
施策Ⅰ－3	新たな価値創出・課題解決に向けた多様な主体との連携

1. 第4次行財政改革前期実施計画																		2. 行財政改革推進プラン										
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標							効果額							登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ		
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称			通番No.	方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
1-3-1	観光文化・市民局	市民自治推進課	市民活動団体と市との協働事業の促進	①協働パイロット事業では6件の企画提案を受け付け、2件の新規事業を採択しました。 ②前年度に引き続き、eラーニングによる研修を実施したほか、階層別研修において市民協働を題材とした研修を実施し、職員に対する市民協働に関する考え方や知識の習得を促進しました。 こうした取組にもかかわらず、目標の達成には至りませんでした。これは全庁的な事業見直しを進める中で、課題解決への寄与の少ない事業が廃止されていることによるものと考えられます。 今後は効果の高い協働事業を増やしていくため、市職員向けの研修内容や実施時期を更新するとともに、市民活動センターにおける協働事業の促進に係る伴走支援機能を強化していきます。	市民活動団体と市との協働事業数（2022目標262）	266	269	272	282	276	266	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	18	18	市民活動団体からの提案による行政との協働事業の実施	P17		
1-3-2	観光文化・市民局	市民自治推進課	市民活動団体への支援	①前年度に引き続き、各市民活動センターにおいて啓発や人材・団体育成を目的とした主催講座を延べ15回開催し、288人が参加しました。また、施設の貸出等を含めた利用者は45,431人となりました。 ②目標金額の下限を50万円から25万円に引き下げるなど、比較的小規模な事業についても企画提案しやすい環境づくりを進め、3件のプロジェクトについて新規に寄附金を募集しました。また、前年度までに寄附金の募集を行った2団体に対して補助金を交付しました。	①市民活動センター新規利用登録団体数 ②ふるさと応援寄附金の募集を行ったプロジェクトの実現率	①33団体（累計1,199団体） ②100%	①33団体（累計1,227団体） ②100%	①33団体（累計1,255団体） ②100%	①52団体（累計1,211団体） ②100%	①51団体（累計1,252団体） ②100%	①55団体（累計1,285団体） ②100%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	分割	①推進プラン体系Ⅰ「ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業費補助金の交付」（No.16） ②推進プラン体系Ⅰ「市民活動センターの運営」（No.17）の2取組に分割	I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	16	16	ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業費補助金の交付	P17			
																		分割	同上	I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	17	17	市民活動センターの運営	P17			
1-3-3	観光文化・市民局	社会的包摂推進課	多様な主体と連携した職業生活における女性活躍の推進	①女性活躍の好事例として、「しずおか女子きらっ☆ブランド」認定商品5件の販売と6件の展示を、マークイズ静岡で実施しました。 ②小学生の子供がいる家族を対象として、父親と子供で参加する料理教室を開催し、これを通じて男性の家事・子育てへの参画意識を高めました。	①女性活躍認定商品延べ数（～2021：延べ43件） ②男性の意識改革講座参加者アンケート（女性会館の男性講座） 意識が変わった割合（2021：—）	①48 ②95%	①53 ②80%	①58 ②80%	①58 ②50%	①58 ②82%	①58 ②83%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	除外	当取組は職業生活における女性活躍の推進を目的とし、女性活躍の機運醸成を行うものですが、女性活躍に興味・関心を持つ企業が増えたことで本事業は一定の役割を終えたことから、プランには登載しないこととしました。								
1-3-4	総合政策局	総合政策課	企業・団体・大学との包括的な連携の推進	・企業との連携では、新たに4企業と包括連携協定を締結しました。協定締結済みの企業・団体と各局においては、積極的に連携して事業に取り組みました。 ・大学との連携では、地域と大学とが一緒になって課題解決に取り組む地課題解決事業において、新たに地元企業等との連携を目的とした産学官連携事業枠を新設し、地域と大学と企業の連携も行うことで、より深く連携することができました。また、市職員の大学講義への出講も行いました。	企業・団体との包括連携協定締結数（2021年度末24企業・団体）	26企業・団体	27企業・団体	28企業・団体	29企業・団体	31企業・団体	35企業・団体	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	10	10	包括連携協定の締結	P15		
1-3-5	総合政策局	総合政策課	若者や事業所・団体におけるSDGsの取組の推進	前年度から継続して、「SDGs宣言事業」「連携アワード」「ユースアクションフォーラム」を実施しました。ユースアクションフォーラムでは、市内大学生が地域課題解決策を考案しその成果を企業・団体に広く発表する機会を提供することで若者と企業の連携を促進しました。SDGs宣言事業・連携アワードでは、関係機関と連携しSDGs宣言や連携アワードの募集について発信を行いました。また、制度開始から数年が経過し、SDGsの理念や取組が地域に一定程度浸透したことで新規申込先に限られるようになり、応募数が伸び悩みました。今後は、参画主体の拡大から地域課題の解決につながる実践的な取組の促進へと重点を移し、量的拡大だけでなく取組の質の向上を目指します。	SDGs宣言数	700件	800件	900件	697件	725件	740件	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	11	11	SDGs宣言書の募集・公表	P15		

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅰ	人とつながる
施策Ⅰ－3	新たな価値創出・課題解決に向けた多様な主体との連携

1. 第4次行財政改革前期実施計画																	2. 行財政改革推進プラン										
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標名	指標							効果額						登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ	
						計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称			通番No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)								
1-3-6	経済局	商業労政課	I Love しずおか協議会との連携促進	I Love しずおか協議会が毎月開催する各部会及びワーキンググループ等への関係課の出席を通じて、情報共有や各種活動に対するサポート等を行いました。また、静岡地区中心市街地への来街促進や消費喚起を図るため、以下のイベント事業を連携して実施しました。 ①プラモニュメントを巡るおまちデジタルスタンプラリー（5月） ②おまちdeおトクキャンペーン（5月） ③ハートを巡るおまちデジタルスタンプラリー（12月） ④葵ハート絵馬事業（12月～2月） ⑤青葉シンボルロードイルミネーション（11月～2月） また、本市の中心市街地地域おこし協力隊事業（静岡地区）においては、隊員の日々の活動に必要な支援を協議会が実施しています。特に隊員がシステムを構築した協議会公式LINE「おまちイベントガイド」（中心市街地で行われるイベントの検索ツール）を運用し、中心市街地の情報発信のDX化を推し進めています。	I Loveしずおか協議会と市が連携して実施したイベント数	5件	5件	5件	5件	5件	5件	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	44	44	I Love しずおか協議会との連携促進	P24	
1-3-7	観光文化・市民局	文化政策課	「まち劇スポット」等の拡充	まち劇スポット、まち劇パフォーマーの拡充に向け、既存スポットの継続的な運営を行うとともに、パフォーマー認定審査会の開催、イベント主催者等からの依頼に応じたパフォーマー派遣を実施し、パフォーマーの活動機会の創出及び市民が文化芸術に触れる機会の拡大を図りました。また、新たな活動場所の確保に向けた取組として、2026年3月にオープンしたイオンセントラルスクエア静岡を新規まち劇スポットとして活用できるよう、関係者との協議・調整を進めました。	①まち劇スポットの稼働回数 ②新規パフォーマーの登録組数	①240回 ②5組以上	①600回 ②5組以上	①720回 ②5組以上	①437回 ②32組	①1,238回 ②54組	①1,505回 ②29組	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	14	14	「まち劇スポット」等の拡充	P16		
1-3-8	観光文化・市民局	歴史文化課（文化政策課）	登呂エリアにおける歴史・文化資源の活用	（登呂博物館） 静大醸造研と連携し、赤米酒用水田3面を拡大しました。 イベントとして、ドロん子パークやとろムラ体験フェスティバルの他、学びの広場を利用し「いせきもzoo」、「教員のための博物館の日」「ミュージアムジャック」を開催しました。 夜間開館では、271人の入館（観覧50人）がありました。 城南静岡高校地域貢献部とは継続して連携し、登呂遺跡で育てた赤米を使った商品の開発・販売（カフェ出店）を長期にわたり実施しました。 （芹沢銈介美術館） 「芹沢さん家お二階拝見」（61人参加）では、特別に芹沢銈介の家の二階へ上がり、建物や収集品に関する解説を行うことで、芹沢銈介への理解を深めました。 夜間開館「光の館 ヒカリノヤカタ2025」（130人参加）では、ライトアップされた石水館の美しい姿を体感してもらうことで、美術鑑賞だけに留まらない芹沢銈介美術館の魅力を発信しました。	①登呂博物館入館者数／年 ②芹沢銈介美術館入館者数／年	①145,000人 ②30,000人	①150,000人 ②31,000人	①155,000人 ②32,000人	①165,820人 ②30,925人	①167,362人 ②32,142人	①157,447人 ②34,262人	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	148	20	登呂エリアにおける歴史・文化資源の活用	P56		
1-3-9	都市局	清水まちづくり推進課	地域のまちづくり団体等と連携したまちづくりの推進（草薙駅周辺エリアマネジメント）	都市再生推進法人がJR草薙駅前の市有地を活用し、様々な活動主体と連携してまちづくりに資するイベント等を実施しました。	※指標なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	65	13	地域のまちづくり団体等と連携したまちづくりの推進（草薙駅周辺エリアマネジメント）	P31		
1-3-10	保健福祉長寿局	地域包括ケア推進課	シニアの活躍支援及び全世代を対象とした公民連携コンソーシアムへの発展	市が事務局となっている「静岡市誰もが活躍推進協議会」が、静岡庁舎2階の高齢者等就労相談窓口「NEXTワークしずおか」において、就労に向けたマッチング支援を引き続き実施しました。出張相談会を清水区役所で2回、駿河区役所で2回実施したほか、重点業種（介護、サービス）のお仕事面談会やセミナーを実施しました。また、HP、LINE等による情報発信も行いました。なお、マッチング支援においては、関係機関である「シルバー人材センター」及び「静岡市社会福祉協議会」からの人的支援を受けました。このような取組により、高齢者等就労者数などのKPIは、いずれも目標を大幅に上回る実績となり、大きな効果をあげることができました。	高齢者の雇用・就業者数	280人	280人	250人	592人	485人	341人	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	31	31	高齢者等就労促進のための環境整備	P20		

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅰ	人とつながる
施策Ⅰ－3	新たな価値創出・課題解決に向けた多様な主体との連携

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン									
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標名	指標								区分	効果額						登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ
						計画値			実績値						計画額(単位:千円)			実績額(単位:千円)					区分	特記事項	区分	名称	通番No.		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況	2023(R5)		2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)										
1-3-11	保健福祉長寿局	地域包括ケア推進課	かけこまち七間町における来場者増加に向けた取組	施設内でのイベント実施や出張講座・相談に加え、インストラクター訪問事業を継続するとともに、もの忘れ検診を受診した後の相談先としても機能しました。七間町商店街との連携も継続し、商店街のイベントに参加する無関心層への普及啓発を実施しました。また、新たな内容で実施するなどイベントの充実を図り、施設の周知と認知症に関する理解促進を兼ねて、出張講座・相談での脳の健康度チェックやVRでの認知症疑似体験など、出張体験の充実を図りました。	かけこまち七間町の来場者数	5,000人	5,000人	8,000人	12,920人	11,744人	12,282人	①計画を上回る(進んでいる)	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	33	33	かけこまち七間町(認知症ケア推進センター)の運営	P21		
1-3-12	保健福祉長寿局	地域包括ケア推進課	静岡県認知症・MCI予防プログラムの効果的な実施	各区1か所(ラベック静岡・みなくる・清水テルサ)の常設会場を開設し、計101回の常設会場プログラム実施しました。また、S型デザイナーズ等の高齢者の通いの場での体験会を30箇所で開催しました。年間を通してのプログラム参加者数は4,036人でした。	プログラムを実施した会場の箇所数	常設各区1箇所 体験会実施70箇所	常設各区1箇所 体験会実施70箇所	常設各区1箇所 体験会実施30箇所	常設各区1箇所 体験会実施73箇所	常設各区1箇所 体験会実施58箇所	常設各区1箇所 体験会実施30箇所	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	34	34	静岡県認知症・軽度認知障害(MCI)予防プログラムの普及	P21		
1-3-13	保健福祉長寿局	地域包括ケア推進課	高齢者見守りネットワーク推進事業の協力体制の推進	民間企業等2社と新たに協定を締結し、地域の見守り体制が強化されました。	見守り協定締結数(累計数) (2021年度末:累計60協定)	累計64協定	累計66協定	累計68協定	累計68協定	累計70協定	累計72協定	①計画を上回る(進んでいる)	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	35	35	高齢者見守りネットワーク推進事業の協力に関する協定	P21		
1-3-14	保健福祉長寿局	地域包括ケア推進課	生活支援コーディネーターによる地域における支え合い活動の推進	生活支援コーディネーターが地域の支援ニーズと支え合い活動に支援意欲のある民間企業や団体をマッチングする働きかけを実施しました。活動創出に向けた打合せの場に生活支援コーディネーターが積極的に参画し立ち上げ支援等に取り組んだことで、居場所6か所、その他(涼み処)7か所と、地域の活動が13件創出されました。	新たな支え合い活動の立ち上げ	6件	6件	6件	13件	15件	13件	①計画を上回る(進んでいる)	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	32	32	生活支援体制の整備	P21		
1-3-15	保健福祉長寿局	地域包括ケア推進課	認知症本人とその家族を地域で支援するための体制の更なる推進	認知症サポーター養成講座は152回開催し、受講者は3,916人でした。目標値に達するほどの受講申込みがなかったため、受講者数は計画を下回りましたが、学校や企業等に対し、認知症サポーター養成講座を開催してもらえよう、広く働きかけたことにより、昨年度の2倍に近い実績となりました。この働きかけを受け、2026年度に入ってから新規に受講を申し込む学校や企業等も出てきたことから、今後も継続して受講者数の増加を目指します。 認知症カフェは、新規開設が1か所あり、20か所で実施されました。 認知症地域支援推進員は、全ての日常生活圏域に配置しており、推進員同士の情報交換の場として連絡会を2回実施しました。	認知症サポーター養成講座の受講者数 (2021:2,226人)	3,800人	5,400人	5,400人	2,744人	2,047人	3,916人	③計画を下回る(遅れている)	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	36	36	認知症サポーターの養成	P22		
1-3-16	保健福祉長寿局	精神保健福祉課	措置入院者のための退院後支援事業の実施	①退院後支援計画が必要かつ本人の同意が得られた者の計画作成ができ、計画に基づく個別支援を実施しました。 ②地域連携協議会(代表者会議年1回、実務者会議年2回)を開催しました。	措置入院者への退院後支援の実施	70%	75%	80%	100%	100%	100%	①計画を上回る(進んでいる)	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	39	39	措置入院者のための退院後支援事業の実施	P22		
1-3-17	保健福祉長寿局	こころの健康センター	地域の支援機能との連携強化及び支援体制の構築	困難事例の解決に向けて、各支援機関からの要請に基づき、当センターを会場として集合型の事例検討を実施し、精神疾患及び障害特性に応じた対処法や各種制度、社会資源の活用などに関する具体的な助言・指導を実施しました。2025年度は試行的な取組として、アセスメント力向上を目的に、派遣型の問題解決しない事例検討会を実施しました。集合型、派遣型ともに、支援者の困り感に寄り添いつつ、支援者を労うことを意識し、モチベーションアップと対応力の向上を図りました。	事例検討会等の実施件数	24回	24回	24回	60回	63回	59回	①計画を上回る(進んでいる)	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	37	37	精神保健福祉分野における多職種チームによる支援機関への支援(アウトリーチ)	P22		

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅰ	人とつながる
施策Ⅰ－3	新たな価値創出・課題解決に向けた多様な主体との連携

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額							登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
1-3-18	保健福祉長寿局	地域リハビリテーション推進センター	「しぞ〜かでん伝体操」自主的活動拠点の立上げ及び活動継続に係る支援	①地域で介護予防活動ができる「サポーター養成講座」を市内6会場、「介護予防体操教室」を40回開催し、市民が介護予防活動に参加できる機会を設けました。 ②地域包括支援センター等の関係機関と連携を図り情報共有することで、新規活動会場7か所が立ち上がり、活動を開始しました。また、半年に1回の体力測定や体操指導を行い、継続的な活動ができるよう支援しました。	住民主体の通いの場 新規24か所（総数186か所）	6か所	6か所	6か所	19か所 （総数176か所）	6か所 （総数182か所）	7か所 （総数189か所）	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	30	30	しぞ〜かでん伝体操活動グループ支援の実施	P20	
1-3-19-1	葵区役所	地域総務課	区民との協働事業の推進	職員によるアウトリーチ活動等により全38学（地）区への聞き取りや、区民意見聴取事業「ふるさと未来づくり会議」で提起された自治会・町内会が抱える地域課題等について、葵チャレンジャー（地域課題解決への支援）11事業、葵区Move To Okushizu（中山間地の人口減少対策）8事業、葵トラベラー（地域が取り組む行事等への集客支援）16事業、葵区「魅力情報発信」5事業を実施することによって課題解決に向けた支援をしました。	自治会連合会の会長アンケートにおける魅力づくり事業の満足度	80%	80%	80%	97%	88%	95%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	22	22	自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援	P18	
1-3-19-2	駿河区役所	地域総務課	区民との協働事業の推進	2024年度にいただいた提案のうち、4件を2025年度実施の「スルガフェス」等においてフィードバックし、2件は関係課に情報提供を行いました。 また、2025年度実施の「わがまち×わかまち会議」において新たに5件の提案を受け、そのうち駿河区役所周辺の賑わいの創出に関する提案を、2026年度実施の「スルガフェス」等の駿河区魅力づくり事業にフィードバックします。	聴取した意見の魅力づくり事業へのフィードバック件数	4件	4件	4件	4件	4件	4件	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	23	23	自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援	P18	
1-3-19-3	清水区役所	地域総務課	区民との協働事業の推進	次世代のまちづくりの担い手である清水区内8校の高校生25名が、区が選考した地域の魅力向上に向け活動している清水区で輝く人（＝清水人（しみずんちゅ））4名と意見交換を行うことで、学生自らが地域のために行動しようという意識づけとシビックプライドの醸成を図り、地域への関わりを促すことを目的とした清水区意見聴取事業を実施しました。	区民の意見聴取事業における参加者アンケートで「地域（清水区）を良くするための意識が向上した方」の割合	85%	85%	85%	100%	100%	100%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	24	24	自治会・町内会が抱える地域課題解決の支援	P19	
1-3-20	消防局	警防課	消防団員の入団促進	少子高齢化、就業形態の変化及び地域意識の希薄化等により、消防団員数は52人減となり、消防団の増員に向けた計画を下回りました。今後は、学園祭等における広報活動、SNSを活用した情報発信、各種制度の周知及び消防団活動の負担軽減に継続して取り組み、消防団員の確保を目指します。人口減少が進む中、消防団員の入団促進及び地域防災力充実強化の実現に向けては、人口減少を加味した指標とするのが適切であるため、今後は条例定員に対する充足率を指標とし、消防団員の入団促進に取り組んでいきます。	消防団の増員数	10人	10人	10人	△18人	△59人	△52人	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	165	37	消防団員の確保対策	P62	
1-3-21	保健福祉長寿局	動物愛護センター	地域と連携したペット防災の推進	①ペットの災害対策に係る市政出前講座を16回実施し、一部の講座は防災士の資格を持つ獣医師を講師に招いて実施しました。 各区開催の自主防災連絡会において、当市のペット防災についてスライドを使用した説明及び資料配布を行い、その資料ではペットスペース設営ボックスの配備状況及び2024年度に作成した市政広報動画（同ボックスの使用法）を視聴できるようQRコードを記載しました。 ②地域防災訓練については、中田地区及び一番町地区の訓練に参加し、ペットとの同行避難などペット防災について周知しました。	①市政出前講座の開催数 ②地域防災訓練への参加回数	①飼い主対象の市政出前講座（2回/年以上） ②地域防災訓練（2箇所/年）	①飼い主対象の市政出前講座（2回/年以上） ②地域防災訓練（2箇所/年）	①飼い主対象の市政出前講座（2回/年以上） ②地域防災訓練（2箇所/年）	①飼い主対象の市政出前講座（2回/年以上） ②地域防災訓練（2箇所/年）	①飼い主対象の市政出前講座（2回/年以上） ②地域防災訓練（2箇所/年）	①飼い主対象の市政出前講座7回実施 ②地域防災訓練へ2回参加し、また城東保健福祉エリアでセミナーを1回開催	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	38	38	地域と連携したペット防災の推進	P22	
1-3-22	環境局	廃棄物対策課	山間地等廃棄物不法投棄監視員のサポートマニュアル作成による監視活動の充実	・前年度の10月の中間報告会及び3月の全体報告会において、監視員活動における分りにくい部分を聞き取り、その内容を2025年度用のマニュアルに反映させました。 ・4月に新たに委嘱された監視員に対して説明会を実施した際、更新後のマニュアルを配付するとともに活動内容の周知を図りました。 ・3月に全体報告会を実施し、一年間の活動結果を報告する中で、具体的な不法投棄の防止方法や好事例等を共有しました。	当該取組み後に、「自己の監視活動がしやすくなった」とアンケートに回答した人の割合	80%以上	80%以上	80%以上	—	100%	90%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	29	29	山間地等廃棄物不法投棄監視員のサポートマニュアルの内容充実による不法投棄の抑制	P20	

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅰ	人とつながる
施策Ⅰ－3	新たな価値創出・課題解決に向けた多様な主体との連携

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額							登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
1-3-23	建設局	建設政策課	大規模災害時に緊急輸送路の通行を確保するための災害配備体制の強化	建設局では、大規模災害時における道路啓開への対応を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施しました。 新たな取組として、通行確保が懸念される津波浸水想定区域内の緊急輸送路等をドローンで調査し、道路啓開の方針を決定しました。 （静岡・清水建設業協会、県中部地域局と配備体制検討を実施／3回、建設局防災訓練／1回）	訓練内容等の見直し・改善の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	②計画どおり	－	－	－	－	－	－	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	48	48	防災訓練の実施（大規模災害時の道路啓開）	P25		
1-3-24	経済局	農業政策課	市民サポーター・市民レポーター（認定農業者、お茶の学校卒業生、援農ボランティア等）の活用	○栽培体験に認定農業者を活用し、栽培体験者へのサポート等を行いました。（1人×3回） ○ZRATTOしずおかホームページへの記事掲載について、農業者の取材協力等により情報収集しました。（19件/年） 【計画を下回った理由と今後の対応】 お茶の消費拡大を目的とした市主催イベントが縮小傾向にあったことから、お茶の学校卒業生の活用機会がなくなり、認定農業者等の活用のみとなったため、実績が計画を下回りました。今後は、認定農業者等の活用に向けて、イベント以外でも知識・経験を活かせる機会の増加を目指します。	サポーター等の活用数	14人	21人	28人	22人	15人	22人	③計画を下回る（遅れている）	－	－	－	－	－	－	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	46	46	市民サポーター・市民レポーター（認定農業者、援農ボランティア等）の活用	P24		
1-3-25	経済局	商業労政課	こどもクリエイティブタウンにおける企業との協働	【しごと・ものづくり講座】 しごと・ものづくりを通じた児童・生徒の自主性と創造力の育成を目的とし、地元企業等から講師を招き講座を行っています。子どもたちに地元の企業や仕事に興味を持ってもらうなど、キャリア教育の場となっています。 実施回数：338回（5,283人参加） 施設の年度利用者数：113,627人	企業に協力を得られた講座実施回数	240回以上	240回以上	240回以上	294回	281回	338回	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	45	45	こどもクリエイティブタウンにおける企業との協働	P24		
1-3-26	都市局	交通政策課	静岡市自転車サポーター制度の推進	・新規自転車サポーターを14団体認定しました。 ・2024年度に創設した補助金を活用したサポーター主催イベントが2件実施されました。 ・その他、民間主催の自転車関連イベント2件について、広報誌への掲載やHPでの周知など広報の支援をしました。	イベント開催回数	サポーター主催のイベント支援・協力2回／年	サポーター主催のイベント支援・協力2回／年	サポーター主催のイベント支援・協力2回／年	サポーター主催のイベント支援・協力3回／年	サポーター主催のイベント支援・協力4回／年	サポーター主催のイベント支援・協力2回／年	②計画どおり	－	－	－	－	－	－	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	47	47	静岡市自転車サポーター制度の推進	P25		
1-3-27	環境局	ごみ減量推進課	ごみ減量の推進	・他局や企業などと連携し、イベントへの出展など啓発活動を計11回実施しました。 ・「一般廃棄物処理基本計画」の周知を目的とした市民向けセミナーを計11回実施し、合計360人の参加がありました。 ・企業や団体と連携した環境教育（出前授業）について、18社と計69回の授業を実施しました。	一人1日当たりのごみ総排出量（2021：872g）	875g	862g	850g	842g	820g	801g	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	27	27	プラスチックごみ分別回収の全面実施	P19		
1-3-28	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業委員の若手登用促進	農業委員会法に基づく農業関係団体からの推薦について、若手農業者の意見を農業委員会活動に反映させるべく、これまで管内2JAに対して推進活動を行ってきましたが、2025年4月1日付けの委員改選では、委員定数19人中、50代以下の委員は1人でした。 農業者の高齢化が進み、若手農業委員の確保が容易ではないため、JAとの連携を強化するとともに、若手農業者に関する情報を収集することなどを通じて、50代以下の農業委員の登用率向上を目指します。	50代以下（改選時）の農業委員の登用率	－	－	20%	－	－	5.3%	③計画を下回る（遅れている）	－	－	－	－	－	－	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	52	52	農業委員の若手登用の促進	P26		
1-3-29	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	投票事務における市民従事者の活用	7月20日の参議院議員通常選挙及び2月8日の衆議院議員総選挙において、事務従事者2,726名のうち市民従事者は、654名でした。日程の確定が直前となったことや突然の国会解散による選挙で時間的に余裕がなく従事者数は低調となりました。 今後は従事経験者への早期働きかけによる再配置を行うなど市民従事者の確保に取り組みます。	投票管理者を除いた投票事務における市民従事率	40%	40%	40%	23.87%	26.45%	23.99%	③計画を下回る（遅れている）	－	－	－	－	－	－	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	51	51	投票事務における市民従事者の活用	P26		

基本方針Ⅰ	人とつながる
施策Ⅰ－3	新たな価値創出・課題解決に向けた多様な主体との連携

1. 第4次行財政改革前期実施計画																			2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額						登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)								
1-3-30	総合政策局	総合政策課	首都圏等から静岡市への移住促進	・静岡市移住支援センターや総合政策課移住コンシェルジュ等と連携して、移住相談業務を実施しました。 （移住相談件数：2,591件） ・首都圏等で開催された移住フェアにブース出展しました。また、「転職」「住まい」などのテーマを設定し、移住セミナーを開催しました。 （フェア・セミナーの回数：11回） ・お試し住宅には47組115人が参加しました。	移住相談者のうち静岡市への移住者数（2021年度 107人）	100人	100人	150人	140人	168人	186人	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	分割	①推進プラン体系Ⅰ「首都圏等在住者の移住促進」(No.5) ②推進プラン体系Ⅰ「静岡市移住支援センターの設置・運営」(No.6)の2取組に分割	I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	5	5	首都圏等在住者の移住促進	P14	
																		分割	同上	I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	6	6	静岡市移住支援センターの設置・運営	P14		
1-3-31	総務局	総務課	外郭団体との連携による施策の推進	外郭団体のあり方に関するPTを設置し、「外郭団体が役割に基づき実施する業務のうち、民間で実施可能な業務はあるか」「市が団体に求める役割や、役割に基づき実施する業務が、社会情勢や市の政策変化に沿っているか」「各外郭団体の経営状況が、将来にわたり安定的な経営が実現できるものとなっているか」という観点から団体ごとの検証を行いました。 PTの検証結果を踏まえ、市が団体に求める役割を見直し、方針が決定した団体から、その内容に基づき順次経営改善に着手し、団体の経営計画に反映していきます。	役割を再構築した外郭団体数	—	2団体	11団体	—	0団体	11団体	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	1	1	外郭団体の総括及び見直し	P13	

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅱ	仕事の仕組みを変える
施策Ⅱ－1	業務の質の向上に向けた行政DXの推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標名	指標							区分	効果額						登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ
						計画値			実績値					計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）					区分	特記事項	区分	名称	通番No.		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
2-1-1	総合政策局	DX推進課	業務改革（BPR）の推進	・業務改善及び業務改革に関する相談について、全庁調査及び随時受付を実施し、21業務に対して伴走支援を行いました。 ・庁内向けに、業務改善の必要性や手法などを掲載した「業務改善ポータルサイト」を開設し、業務の効率化・簡素化に向けた意識醸成を図りました。 ・全職員が実施した業務改善活動のうち、各局の優秀な取組事例をポータルサイトに掲載し、全庁で共有しました。	業務改革（BPR）に向けた支援をし、業務の可視化が達成できた数	5件以上	5件以上	5件以上	5件	5件	21件	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	88	2	業務改善アドバイザー（地域活性化起業人）の活用	P38	
2-1-2	総合政策局	DX推進課	行政手続のオンライン化の推進	申請件数が100件以上の行政手続を対象に、ヒアリングを実施し、オンライン化が困難とされた手続とその理由を把握しました。その上で、2030年度までの原則オンライン化に向けた各年度の目標設定および市の裁量でオンライン化できない手続の対象外整理を行い、これらの内容を方針に盛り込んで庁内の合意を得ました。	行政手続のオンライン化の件数	100件	200件	300件	158件	335件	653件	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	99	13	行政手続のオンライン化	P41	
2-1-2-1	保健福祉長寿局	障害者支援推進課	重度心身障害者医療費助成手続のオンライン化による申請方法の見直し	鍼灸マッサージ業者に向け、各区窓口及び電話等でLoGoフォームによる電子申請が可能であることを案内しました。計画値を下回っているものの、前年に比べ電子申請利用件数が175件増加しており、電子申請の利用率を年々増加させるという目標は達成しています。今後は電子申請対象者の拡大も検討し、利用割合の増加を目指します。	自動償還払いを除いた利用者のうち利便性が向上した方の割合（オンライン申請の割合）	10%	15%	20%	9.1%	11.0%	13.1%	③計画を下回る（遅れている）	－	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	110	24	重度心身障害者医療費助成手続きのオンラインによる申請方法の周知	P44	
2-1-2-2	こども未来局	幼児教育・保育支援課	施設等利用費請求における電子申請対応	保育の必要性があると認定を受けた子どもの預かり保育等の利用料に対して、無償化される費用を給付する事業において、LoGoフォームによる申請の普及を行い約1,000件の実績がありました。また、請求書の審査にあたってAI-OCRを活用することにより事務の効率化を行いました。	①全体の申請におけるオンライン申請の割合 ②導入による削減時間	①－ ②－	①10% ②22時間	①80% ②174時間	①4% ②7時間	①60% ②105時間	①80% ②174時間	②計画どおり	－	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	115	29	子育てのための施設等利用給付事業の事務の効率化	P45	
2-1-2-3	保健福祉長寿局	生活衛生課（保健所清水支所）	各種届出書の電子申請化	2025年度は、①薬剤師免許の新規登録における登録済証明書の電子化、②薬剤師免許等交付の通知はがきの電子メール化の2点について実施しました。①②とも2026年3月（新規登録が始まる時期）から電子化を開始したため、年度内の実績は①0件②2件でしたが、2026年度以降は①②合計で80件程度（年間申請数計約100件のうち約8割がメールによる通知を希望すると仮定）を見込んでいます。	電子化された書類の種類数	－	2026年度までに5件	2026年度までに5件	累計2件	累計4件（前年比＋2件）	累計6件（前年比＋2件）	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	111	25	各種届出書の電子申請化の実施	P44	
2-1-2-4	環境局	環境保全課	公害関係法令に関する届出書の電子受付の推進	＜オンライン・ヒアリングの実施＞ 事前に事業者からメールで届出書の案を送付してもらい、不備等がないか確認しました。不備があった場合、修正を電話・メール等で連絡しました。 ＜電子受付システムの検討＞ 年間の届出件数が約300件ある特定建設作業実施届出書の電子受付を検討しました。現在郵送・メール・窓口で受け付けていますが、環境省が導入を予定している共通システム「e-Gov」を導入することで、職員の窓口対応の負担軽減が期待できます。本届出は記入項目数やヒアリング項目が多いため、環境省の動向を注視しつつ、電子受付の導入を目指します。	オンライン・ヒアリング及びメールによる事前相談の件数	20件	30件	40件	23件	126件	124件	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	109	23	公害関係法令に関する届出書の電子受付の推進	P44	
2-1-2-5	都市局	土地政策課	国土法及び公拡法の電子申請届出による事務処理効率化	・市ホームページの国土法と公拡法の各ページ内において、電子申請が可能であることの記載と申請フォームへのリンクを掲載しました。 ・窓口において電子申請を案内する張り紙を掲示しました。 ・届出に関する問い合わせを受けた際に、電子申請が可能であることを案内しました。	利便性が向上した方の割合（電子申請による届出件数の割合）	4%	5%	6%	8%	25%	38%	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	－	除外	当該取組は、計画を上回る進捗により当初の目的を達成していることから、プランには登載しないこととしました。							

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅱ	仕事の仕組みを変える
施策Ⅱ－1	業務の質の向上に向けた行政DXの推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																		2. 行財政改革推進プラン										
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標							効果額							登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
2-1-3	総合政策局	DX推進課 (総務課、各区役所、本庁各関係課)	区役所窓口変革の推進	複数の行政サービスを共通のIDで利用できる統合データ基盤を構築し、2026年3月に市民ポータルサイトを公開しました。これにより、おくやみ手続きの一部である11手続きについて、ワンストップでオンライン申請が可能となりました。また、戸籍住民課に申請書記載支援機器を導入し、「書かない窓口」を実現したほか、保健センターではノーコードツールとタブレット端末で相談・訪問記録をデジタル化し、書類の削減や情報検索の容易化により、職員の業務効率化につながっています。	電子申請が可能となった手続数※基幹システムの標準化については各システム所管課で指標化	各分科会の取組計画数の合計	各分科会の取組計画数の合計	11事業 (市民ポータルサイトに掲載しているワンストップで申請できる手続数)	0事業 (2024は、2025以降の電子申請の実施に向けたBPRを実施)	11事業 (市民ポータルサイトに掲載しているワンストップで申請できる手続数)	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	統合	推進プラン体系Ⅲ(1)「統合データ基盤の活用」(No. 100)へ統合									
2-1-4	会計室	会計室	窓口におけるキャッシュレス決済の導入	2025年度は、13施設に導入しました。所管課に対して導入状況の確認を行うなど、キャッシュレス決済導入計画の進捗管理を行いました。また、新たにキャッシュレス決済の導入を検討する所管課に対しては、これまでに得た知識や他の所管課における導入事例の紹介などの情報提供を行いました。	キャッシュレス決済の導入窓口・施設数※（ ）内は累計	11（42）	68（108）	13（121）	9（40）	68（108）	13（121）	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	121	35	窓口におけるキャッシュレス決済の導入	P47		
2-1-5	財政局	契約課	電子契約の導入 (契約課所管分)	工事・コンサル業務においては2023年10月から、物品調達においても2024年9月から電子契約を開始し、ペーパーレス化及び契約相手方の負担軽減が図られています。 2025年度の実績としては、工事・コンサルにおいて契約件数900件のうち、電子契約締結数361件で電子契約締結率40.1％（工事：契約件数550件、電子契約件数155件、電子契約締結率28.2％、コンサル：契約件数350件、電子契約件数206件、電子契約締結率58.9％）、物品調達においては電子契約対象件数117件のうち44件の電子契約を締結しており、電子契約締結率は37.6％となっています。 一方で、電子契約を希望するか紙契約書を希望するかを選択権は業者側にあり、市側でコントロールすることができません。そのため、今後は「電子契約利用申請に対する電子契約実施割合」を指標とし、行政DXに推進していきます。	電子契約の実施割合（電子契約／契約書作成件数）※当初契約に限る	①建設工事・建設コンサル業務各5％ (下期のみ)	①建設工事・建設コンサル業務30％ ②物品調達対象案件のうち10％	①建設工事・建設コンサル業務35％ ②物品調達対象案件のうち20％	①建設工事5.81％、建設コンサル業務12.18％	①54.6％ (建設工事45.38％、建設コンサル業務66.84％) ②37.66％	①40.1％ (建設工事28.2％、建設コンサル業務58.9％) ②37.6％	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	105	19	電子契約の実施 (契約課所管分)	P43			
2-1-6	財政局	税制課 (納税課、滞納対策課、市民税課、固定資産税課、清水市税事務所)	税務業務におけるDXの推進	①標準準拠システムへの移行等 ・現行税務賦課システムデータについて、移行時に必要となる国が定める標準レイアウトへの変換を実現するため、調査分析業務を実施しました。 ②デジタル技術の活用 ・特徴不一致業務に係る回答のLogoフォームを活用した電子受付を開始しました。（納税課） ・三菱UFJ銀行からの特徴領収済通知の受渡しを電子化しました。（納税課） ・電子預金照会による回答データの管理作業についてRPAを導入しました。（滞納対策課） ・個人市民税の未申告調査について、QRコードによるLogoフォームでの回答が可能になりました。（市民税課） ・法務局と連携し、法務局から紙で受領していた登記情報をLGMAN回線を利用した登記連携システムにて電子データで受領するようになりました。また、その電子データを閲覧、記録できるよう登記履歴管理システムを導入しました。電子データを加工可能なものとし、RPA活用の検討を開始しました。（固定資産税課）	①標準準拠システム導入に係る事業の各年度実施完了数 ②デジタル技術活用による業務改善の検討・導入	②1件以上	①1件以上 ②1件以上	①1件以上 ②1件以上	②4件	①1件 ②3件	①1件 ②5件	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	106	20	税務業務におけるDXの推進	P43			
2-1-7	都市局	公共建築課	営繕工事の現場管理におけるDXの推進	2025年度の工事件数49件のうち、蒲原小学校児童クラブ建設工事ほか7件において、受注者へのASP（工事情報共有システム）と遠隔現場の取り組みを働きかけることにより、建設業界におけるDXの推進を計画通り実施し、実績は16％となりました。	ASPまたは遠隔現場を実施した工事の割合	10%	10%	15%	13%	13%	16%	②計画どおり	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	120	34	営繕工事の現場監理におけるDXの推進	P47			

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅱ	仕事の仕組みを変える
施策Ⅱ－1	業務の質の向上に向けた行政DXの推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																			2. 行財政改革推進プラン											
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額								登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値					区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）					区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況	2023(R5)		2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)											
2-1-8	こども未来局	こども園運営課	市立こども園ICT化の推進	2024年度に引き続き、保育業務支援システムを活用し、主に乳児の連絡帳機能、幼児のお知らせボードの電子化について、職員熟练操作も向上し、業務時間が削減できました。年間の削減時間が目標未達成となった要因は、昨年度と同様、iPadの配備台数が対象職員800人に対して327台であり、1人当たりのシステムの利用時間が制限されていることです。2026年度中に、177台追加配備を行うため、削減時間の増加が見込まれます。5歳児向けのICTツールを活用した教育保育活動については、各園同士でテレビ電話を使用した交流を行うことや、動画撮影を利用し発表会等の振り返りに利用する等、対象園児のいるすべての園で活用することができました。	①保育業務支援システム導入 ②システムを使用する園職員の年間事務時間削減時間数の合計（2021年度年間事務時間の実績値：224,000時間） ③ICTツールを活用した教育保育活動（園外機関とのオンライン交流等）を体験した5歳児の割合	①導入 ②12,000時間 ③100%	①継続 ②48,000時間 ③100%	①継続 ②64,000時間 ③100%	①導入 ②190時間 ③0%	①継続 ②19,620時間 ③93.6%	①継続 ②19,620時間 ③100%	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	116	30	保育教諭の負担軽減に向けた業務効率化	P46			
2-1-9	こども未来局	こども未来課	保育料等における納付機会の拡大（キャッシュレス決済、コンビニ納付の導入）	キャッシュレス決済等の導入により納付機会を拡大することで、納付遅延による督促状発行の割合を減らすことを計画していましたが、地方公共団体情報システムのうち児童福祉関連システムにおける標準化移行の遅延に伴い、実績を得られませんでした。昨年度は、移行後のシステム仕様、運用についてキャッシュレス決済等の導入観点も踏まえた確認を再度行いました。システム標準化移行後のキャッシュレス決済等の導入に向けて、調達・情報収集、導入検討を引き続き実施していきます。	督促状発行の減少（抑制）率（対前年比）（※口座振替以外）	—	—	—	—	—	—	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	114	28	保育料等における納付機会の拡大（キャッシュレス決済、コンビニ納付の導入）	P45			
2-1-10	こども未来局	児童相談所（こども家庭福祉課・各区役所子育て支援課）	各区子育て支援課と児童相談所の連携の強化及びシステム化による事務効率向上	虐待通告に係る対象児童に関する児童相談所とこども家庭支援センターとの情報共有を児童相談システム上で行いました。システム稼働後に生じた虐待対応件数が想定を下回ったことにより、対応1件あたり延べ1時間を見込んでいた児童相談所とこども家庭支援センターとの情報共有時間の削減時間数が計画指標を下回りましたが、個別の対応時にはシステムを活用した迅速な情報共有により、虐待通告に対する対応方針を速やかに検討することができました。	各区子育て支援課職員と児童相談所との情報交換に係る時間の削減時間（令和2年度虐待対応件数を基に算出）	—	390時間減	669時間減	—	295時間減	657時間減	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	除外	システム導入により現在の運用体制が標準となり、現時点でさらなる見直しの予定はないことから、プランには登載しないこととしました。										
2-1-11	教育局	教育センター	連絡アプリを活用した保護者と市立小中学校との情報共有	欠席等の連絡や学校からのお知らせにアプリを利用できる環境を維持し、保護者に対する利用満足度アンケート調査（抽出口）を実施しました。（「欠席等の連絡が便利」95％、「学校からのお知らせの受信が便利」97％）学校では「学校だより」や「学年の行事に関するお知らせ」等のペーパーレス化を実施しました。	保護者がアプリを便利であると感じた割合（抽出口調査）	70％	75％	80％	95％	94％	95％	①計画を上回る（進んでいる）	②削減額	6,083	7,604	7,604	6,083	7,604	7,604	除外	推進プラン体系Ⅲ(1)「保護者とのコミュニケーションツールの導入の実施」（No.124）として新規登載									
2-1-12-1	保健福祉長寿局	食品衛生課（保健所清水支所）	インターネットの動画配信を利用した食品衛生責任者実務講習会の実施	2023年度に構築したロゴフォームによるシステムを用い、許可更新手続を行った食品関係事業者等の食品衛生責任者を対象として実務講習会を実施し、食中毒予防等に関する最新の知識を提供しました。実務講習会の受講は努力義務とされ、取組前の受講率は10％前後と低く、受講意欲の向上が課題となっていました。動画の内容を変えるなどして受講を促したところ、前年度を上回る結果となったものの、計画値よりは下回りました。今後は、JAXAの宇宙食担当者の協力を得て作成した動画の使用や、事故発生による経済的損失などのリアルな情報の提供に加え、キャラクターを使用したパンフレットの配布などを通じ、講習会の受講意欲を高めていくような対応を実施していきます。	実務講習会の受講率	—	30％	35％	—	17.7％	23.2％	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	112	26	インターネットの動画配信を利用した食品衛生責任者実務講習会の実施	P44			
2-1-12-2	教育局	教育センター	教職員の各種研修のオンライン化	希望研修44講座のうち13講座をリアルオンライン方式で実施しました。13講座のうち4講座は、受講者が対面方式とオンライン方式から選択して受講できるよう実施しました。また、経年研修や希望研修において、端末機器を活用し、研修資料をデータで配付するとともに、事後アンケートの入力回答を実施しました。	オンライン研修の実施割合	19％	21％	23％	23％	29％	30％	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	126	40	教職員研修の実施	P48			

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅱ	仕事の仕組みを変える
施策Ⅱ－1	業務の質の向上に向けた行政DXの推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標名	指標							区分	効果額						登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ
						計画値			実績値					計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）					区分	特記事項	区分	名称	通番No.		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
2-1-13	総合政策局	DX推進課	市民の情報リテラシー向上事業	静岡シチズンカレッジ コ・コ・にの地域チャレンジ学部の講座として「スキルを活かす地域のデジタル人材養成ワークショップ（全5回）」を開催し、17人が修了しました。また、修了生をデジタル庁のデジタル推進員に応募し、全員が任命されました。修了したデジタル人材は、地域での支援活動を開始し、自治会等でのデジタル活用に関する講座や生涯学習施設でのスマホ相談会に参加しました。	①情報リテラシー向上講座の実施 ②地域のデジタル人材延べ人数	①30回 ②一	①一 ②12名	①一 ②24名	①32回 ②一	①一 ②15名	①一 ②32名	①計画を上回る（進んでいる）	一	一	一	一	一	一	一	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	12	12	市民の情報リテラシー向上	P16	
2-1-14	都市局	都市計画課	都市計画情報デジタル化の推進	都市計画図等整合性検証及び都市計画法第53条の建築許可申請の電子申請化を実施しました。現状都市計画法第53条の許可申請のみに電子化が限定されていることや、年度途中からの実施であったため、窓口業務の効率化による職員人工の削減実績は計画値を下回りました。今後は、整合性検証結果を踏まえて、都市計画道路の整備状況のWEB公開を実施し、更なる利便性の向上を図ります。	①利便性が向上した方の割合（デジタル化した後退指導図等を利用した割合） ②削減人員	①一 ②一	①一 ②一	①一 ②0.5人（会計年度、再任用）	①一 ②一	①一 ②一	①一 ②0.2人（会計年度、再任用）	③計画を下回る（遅れている）	②削減額	一	一	1,500	一	一	600	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営（1）行政DX	118	32	都市計画情報デジタル化の推進	P46	
2-1-15	都市局	建築安全推進課	建築基準法第42条第2項道路のインターネット公開	2項・非道路のインターネット公開件数は6,500件、個別GISから統合型GISに移行したことで、建築基準法の道路（1項2号、1項3号、1項4号、1項5号、2項、非道路）の公開件数は14,131件になりました。	2項・非道路のインターネット公開件数（累計）	一	1,000件	2,000件	一	4,050件	6,500件	①計画を上回る（進んでいる）	一	一	一	一	一	一	除外	当該取組は、計画を上回る進捗により目標を達成しました。今後は運用段階へ移行するため、プランには登載しないこととしました。								
2-1-16	経済局	農地整備課（葵・駿河農業施設管理事務所）	農道台帳の整備と運用のデジタル化	2024年度から静岡市地理情報システム『しずマップ』で情報公開を開始しています。	ホームページ公開に向けた業務の進捗率	25%	50%	75%	25%	100%	100%	①計画を上回る（進んでいる）	一	一	一	一	一	一	除外	当取組が予定していたホームページ公開に向けた業務が完了したため、プランには登載しないこととしました。								
2-1-17	総合政策局	DX推進課	オープンデータの推進	オープンデータカタログサイトの登録データの新規追加及びデータの更新を各課に依頼した結果、機械判読に適したデータ提供形式の割合が38.52%に向上しました。また、市内の専門学校との協働により取得した駿府城公園天守台跡や内堀の3D点群データを同学校の専用サイトからオープンデータとして提供開始しました。	①機械判読に適したデータ提供形式の割合 ②政府推奨データセットの対応数	①20% ②10種類	①22% ②11種類	①24% ②12種類	①25.6% ②11種類	①36.96% ②11種類	①38.52% ②12種類	①計画を上回る（進んでいる）	一	一	一	一	一	一	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	13	13	オープンデータの推進	P16		
2-1-18	都市局	景観まちづくり課	3次元データを活用したまちづくりの推進	【ユースケースの把握・創出】 ・静岡駅南口駅前広場再整備事業及び清水庁舎整備計画において、ゲームエンジンを活用した3D空間をつくり、関係者間で合意形成しました。（点群データ及び3D都市モデルの活用） 【デジタル人材育成研修の実施】 ・点群データ及びゲームエンジンを使用した3D空間の作成技術を、習得し活用できる人材の育成を目的とした研修を実施しました。	点群データ及び3D都市モデルデータの活用件数	一	一	1件	3件	1件	2件	①計画を上回る（進んでいる）	一	一	一	一	一	一	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営（1）行政DX	119	33	都市計画デジタル化の推進（3D都市モデル等）	P46		
2-1-19	都市局	交通政策課	次世代交通の推進（旧静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト）	・大河内、梅ヶ島地区（中山間地）で、地域住民がドライバーを担う地域主体の運行の実装に向けて、地元組織体の構築、中部運輸局静岡運輸支部や関係交通事業者との協議、運行準備の支援などをおこない、2026年4月1日からの実装運行に繋げました。	実験または実装したサービス数	1	1	1	2	1	1	②計画どおり	一	一	一	一	一	一	除外	今後、MaaSに関する実証実験は行わないため、プランには登載しないこととしました。								

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅱ	仕事の仕組みを変える
施策Ⅱ－1	業務の質の向上に向けた行政DXの推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																			2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額						登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)								
2-1-20	上下水道局	お客様サービス課	検針の継続性確保に向けたスマート水道メーターの導入	・2025年6月に上下水道局幹部へ中山間地等自動検針及びアタッチメント式スマートメーター実証実験の最終報告を行いました。 ・最終報告とともに、中山間地域への一部導入案を提示しましたが、費用対効果が低いことから、局の方針としてスマートメーターの導入は無期限で見送りとなりました。今後は導入の必要性が生じた場合に対応するため、情報収集を続けていきます。 ・New-Smartプロジェクトに参加しました。	導入に向けた検証・検討の進捗	実験結果報告	実験結果報告	一部導入検討報告	実験結果報告	実験結果報告	一部導入検討報告	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政DX	123	37	検針の継続性確保に向けた水道スマートメーターの導入	P48	

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅱ	仕事の仕組みを変える
施策Ⅱ－2	効果的な事業手法の推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額							登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
2-2-1	総務局	総務課	静岡型行政評価制度の検証	事務事業評価の評価結果と「総合計画実施計画の見直し」や「事務事業の廃止見直し」などを連動させるため、市が行う全ての業務を「取組」単位に再整理し、総合計画の政策体系との整理や、予算を伴わない主要な取組を評価対象に加えるなどの見直しを行い、効果的な評価を推進しました。 また、2026年度以降の（仮称）行政経営情報一元化システムの導入に向け、関係課との協議・調整などを進めました。	（定性的指標） 取組計画の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	②計画どおり	－	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	133	5	行政評価の実施	P52	
2-2-2	総合政策局	社会共有資産利活用推進課	指定管理者制度の活用による市民サービスの向上	指定管理者選定時における運営実績の配点の見直しを行い、競争性が働く仕組みとしました。 また、一部施設で成果連動報酬型の指定管理料の算定の仕組みを導入し、指定管理者へのインセンティブ付与によるサービス向上が図られるようにしました。	利用者満足度(92.2%)	90%	90%	90%	93.7%	95.0%	93.4%	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	147	19	指定管理者制度の活用 の推進	P56	
2-2-3	建設局	道路保全課	道路照明灯のLED化	ESCO事業（省エネ改修事業）で対象としている道路照明灯の維持管理を実施しました。	①電気代の削減率 ②電気代削減額	①－ ②－	①60% ②140,000千円	①60% ②140,000千円	①－ ②－	①63.8% ②223,075千円	①65.0% ②227,360千円	①計画を上回る（進んでいる）	②削減額	0	60,000	60,000	0	50,914	55,199	除外	当取組は環境負荷の低減と維持管理費の大幅な削減を図ることを目的に道路照明灯のLED化を進めるものですが、2023年度にLED化の取組が完了したことから、プランには登載しないこととしました。							
2-2-4	財政局	庁舎管理課	公用車の保有台数の適正化及び車両の小型化	≪保有台数の適正化≫ 車両ごとの、使用日数・使用回数から、公用車の購入台数、廃車台数を調整することで、適正化を図りました。 ≪車両の小型化≫ 予定どおり小型乗用車1台の廃車に対し、更新車両として軽自動車1台を購入しました。	① 保有台数（増減数） ② 車両の小型化への切替台数（例：小型車⇒軽自動車）	①実績報告 ②1台	①実績報告 ②1台	①実績報告 ②1台	①645台（4台増） ②1台	①642台（3台減） ②1台	①638台（4台減） ②1台	②計画どおり	②削減額	338	369	400	338	369	400	除外	推進プラン体系Ⅲ(3)「公用車の次世代自動車導入方針に基づく共用車両更新事業の実施」(No.189)として新規登載							
2-2-5	消防局	財産管理課	消防車両の小型化	更新車両12台のうち、2台を小型化しました。	小型化する消防車両の台数	1台	2台	1台	1台	1台	2台	①計画を上回る（進んでいる）	②削減額	8,217	16,434	14,795	13,277	11,151	25,102	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	160	32	消防車両の小型化	P61	
2-2-6	環境局	収集業務課	不燃・粗大ごみ収集運搬業務の民間委託	沼上収集センター区域の戸別収集運搬業務を委託し実施しました。また、2027年4月から委託収集を実施する清水収集センター区域について委託契約を締結しました。	委託率	31%	31%	63%	31%	31%	63%	②計画どおり	②削減額	146,027	122,025	134,050	146,027	131,885	141,461	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	154	26	不燃・粗大ごみ収集運搬業務の民間委託	P59	
2-2-7	環境局	廃棄物処理課	沼上資源循環センターの不燃・粗大ごみ処理業務の民間委託	計画どおり、2025年度も継続して不燃・粗大ごみ処理業務の民間委託化を実施しました。計画削減額に対し、実際の契約額を抑えることができたため、予定以上の人件費削減を達成しました。 今後の対応としては、委託業者との連携を強化し、市民サービスの質を落とすことなく業務を継続していきます。	不燃・粗大ごみの適正処理	100%	100%	100%	100%	100%	100%	②計画どおり	②削減額	2,233	2,233	2,233	4,105	4,966	3,929	除外	当該取組は2023年度に委託化が完了しており、目的を達成したことから、プランには登載しないこととしました。							

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅱ	仕事の仕組みを変える
施策Ⅱ－2	効果的な事業手法の推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																			2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標							効果額						登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)								
2-2-8	環境局	ごみ減量推進課	溶融スラグ利活用の推進	・市内外の企業との打合せの実施やエコスラグ利用普及委員会に出席するなど、溶融スラグに係る知見を深めることに努めるとともに、企業や学識との意見交換や、スラグの利活用を目指す他自治体との交流に力を入れて取り組みました。	溶融スラグ利活用事業の件数（新規）	1件	1件	1件	1件	1件	1件	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	継続	I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	28	28	溶融スラグ利活用の推進	P20		
2-2-9	観光文化・市民局	スポーツ振興課（観光国際課）	スポーツ交流をきっかけとした他分野での交流への拡大	①台湾陸上協会との青少年相互交流を実施しました。参加者数は、海外遠征における安全管理の観点から適切な引率体制を確保したため、計画値（14人以上）を下回りました。今後は、台湾高校生選手の受入れ及びナショナルチームの市内合宿も併せて実施し、台湾陸上協会との事業における参加者数の増加を目指します。 ②-1台北市とのスポーツ交流については、台北マラソン交流を1回実施し、副市長や商工会議所関係者が訪台しました。なお、新たなスポーツ交流について台北市と協議を行い、2025年度以降の交流内容について合意を得ました。 ②-2 5月に開催の台北市国際フォーラム及びワールドマスターズゲームズ開会式に市長が参加しました。フォーラムでは市長が登壇し、福祉分野の静岡市の取組を紹介しました。	①台湾陸上協会との青少年相互派遣交流への参加者数 ②-1 台北市とのスポーツ交流実施（台北マラソン交流、新たなスポーツ交流） ②-2 台北市との他分野での交流分野検討及び交流実施	①14人以上 ②-1 年1回以上	①14人以上 ②-1 年1回以上	①14人以上 ②-1 年1回以上	①12人 ②-1 台北マラソン交流：1回 ②-2 交流分野決定	①12人 ②-1 台北マラソン交流：1回 バスケットボール交流：1回 ②-2 DX分野での交流実施	①12人 ②-1 台北マラソン交流：1回 ③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	除外	スポーツ交流を機に2023年度に台北市と5分野でのMOU（覚書）を締結していますが都市間交流の推進を主目的としています。取組自体は継続しますが、他の取組と比較し、特に行財政改革に資する取組とはいえないことから、プランには登載しないこととしました。								
2-2-10	観光文化・市民局	観光国際課（文化政策課、歴史文化課、日本平動物園）	公共施設の民間開放	（静岡市歴史博物館）博物館屋外スペースにおいて、計1件（大道芸開催時の静岡茶販売）の事業を実施しました。 （駿府城公園）フォトウェディング・七五三・成人式前撮りの撮影会場として、151件貸し出しました。 （登呂博物館）博物館1階展示室をピアノコンサートの会場として1件貸し出しました。 （登呂遺跡）博物館前の学びの広場を城南静岡高校による「地域のみかたcafé」として、7回貸し出しました。 （みほしるべ）展示会場として2回貸し出しました。 （芹沢鈺介美術館）成人記念のソロフォトウェディング会場として、1件貸し出しました。 （日本平動物園）エントランス前広場などを大道芸の演技スポットとして39件貸し出しました。 （興津坐漁荘記念館）フォトウェディング・七五三の撮影会場として15件貸し出しました。また、朗読劇講演会会場として2件貸し出しました。 一部施設で、民間事業者（もしくは個人）からの使用希望が少なかったため、実績件数が計画目標値を下回りました。 今後について、本取組は、施設を有効活用するために実施しているものであり、施設の本来の設置目的ではないため、実施回数を増やすことは難しいことから、今後は目標を定めず、継続的に受入を実施していきます。	実施回数	317件	324件	332件	274件	207件	219件	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	除外	公の施設の民間開放は、これまでにない用途で活用されることで、施設の新たな魅力を市内外にアピールすることを目的に実施し、一定の目的を達成しました。一方で、本取組は、施設を有効活用するために実施しているものであり、施設の本来の設置目的ではないため、実施回数を増やすことは難しいことから、プランには登載しないこととしました。							
2-2-11	保健福祉長寿局	保健衛生医療課（静岡・清水看護専門学校）	看護専門学校のあり方の検討	2025年度は、書面での会議を2回実施しました。両校の受験者数、合格者数を確認するとともに、人口推計や今後の医療需要予測等を参考に、受験者確保の見通しや、今後のあり方等について意見交換を実施しました。次年度の看護師需給見通しの議論に合わせ、改めて協議をしていくこととしました。	検討会議の開催	検討会議2回	検討会議2回	検討会議2回	検討会議2回	検討会議2回	検討会議2回	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	継続	Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	157	29	看護専門学校のあり方の検討	P60		

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅱ	仕事の仕組みを変える
施策Ⅱ－2	効果的な事業手法の推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																			2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標名	指標						効果額						登録判断		登録体系				取組名	掲載ページ		
						計画値			実績値			区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称			通番No.	方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		達成状況	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)								
2-2-12	教育局	教育総務課	両河内地区自然の家整備活用による地域の賑わい創出	当初の自然の家整備活用計画は、人口減少等の社会環境の変化により、自然の家の主な利用者であることものの数の大きな減少が見込まれることや、コストやサービスなど社会的便益の最大化を図るという視点から事業を再検証した結果、中止しました。当初計画に基づく実績はないものの、それに代わり、旧清水西河内小学校活用事業として民間事業者を公募し、施設等を貸付け、活用する方針としました。これにより、当初計画を上回る大きな成果があったと考えています。旧清水西河内小学校活用事業は、提案のあった事業者を優先交渉権者として選定し、2025年2月に基本協定を締結、12月から建物の貸付を開始し、事業者による「OKUSHIZU PARK（オクシズパーク）」としての施設整備が行われました。2026年7月に一部施設（アソビバ）をオープンしました。行政は、その取組を下支えし、地域の賑わい創出に繋げていきます。	利用者数 (旧和田島自然の家実績2017：17,095人)	—	—	21,000人	—	—	—	④実績なし	—	—	—	—	—	—	除外	旧清水西河内小学校活用事業として事業者を公募し施設を活用する方針としたため、自然の家の整備計画の中止に合わせて、プランには登録しないこととしました。							
2-2-13	都市局	緑地政策課 (公園建設管理課)	無償借地公園制度の活用	城北学区連合自治会からの公園整備要望時に無償借地公園制度の周知を実施しました。	公園要望時における制度の周知件数	1箇所以上	1箇所以上	1箇所以上	1箇所	2箇所	1箇所	②計画どおり	②削減額	実績報告	実績報告	実績報告	135,985	— (整備無のため)	除外	第5次総合計画では「新しい公園整備」ではなく「既存公園の魅力向上」を掲げており、本制度の活用を継続して進捗管理していくことは上記の考えに沿わないため、プランには登録しないこととしました。							
2-2-14	保健福祉長寿局	健康づくり推進課	結核・肺がん検診の実施体制の見直し	2024年度から健康づくり推進課で結核及び肺がんの住民検診業務を一元的に実施することにより、重複していた事務を月69時間削減することができました。	重複事務の処理時間の削減	二課での業務整理・調整	重複事務月69時間削減	重複事務月69時間削減	二課での業務整理・調整 (移管処理)	重複事務月69時間削減	重複事務月69時間削減	②計画どおり	—	—	—	—	—	除外	行革実施計画の期間中に、結核・肺がん検診の実施体制の見直しが完了し、仕事の仕組みを変えるという目的を達成したことから、プランには登録しないこととしました。								
2-2-15	総務局	総務課	情報公開・個人情報開示決定等に係る処分事務の効率化・適正化	「公文書公開請求の処理に係るマニュアル」(処分理由記載例)及び事例解説書を作成し、研修や相談対応等の場で活用するとともに、e-net掲示板に掲載することで職員に制度周知を行いました。	(1)共有した記載例の数 (2)共有した事案の数 (3)削減される事務時間	(1)1件程度 (2)1件程度 (3)実績報告	(1)1件程度 (2)1件程度 (3)実績報告	(1)1件程度 (2)1件程度 (3)実績報告	(1)0件 (2)0件 (3)0時間	(1)1件 (2)1件 (3)197時間	(1)1件 (2)1件 (3)197時間	②計画どおり	—	—	—	—	—	除外	処分決定や弁明書、裁決書は、毎回事案ごと、ゼロベースで検討し作成する必要があるため、行革に資するものではないため、プランには登録しないこととしました。								

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅱ	仕事の仕組みを変える
施策Ⅱ－3	柔軟な働き方の実現に向けた環境整備

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン							
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標名	指標							区分	効果額						登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ
						計画値			実績値					計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)								
2-3-1	総務局	人事課 (DX推進課)	テレワークの推進	① 在宅勤務の実施：引き続き、「自宅の私用端末から、庁内にある自席の市政パソコンにリモートアクセスすることができるシステム（約900ライセンス）を用いた在宅勤務」を実施しました。 ② モバイルワーク：導入方針に基づき、上記システムを利用し、外出先や出張先で、時間や場所に捉われずに業務を行いました。 ③ サテライトオフィス勤務：引き続き、静岡庁舎にサテライトオフィスを設置し、主に静岡庁舎で用務がある職員が、隙間時間を有効活用しました。 【指標の考え方の変更】 2024年度までは、在宅で実施できる業務の有無にかかわらず、希望者の実施率を指標・計画値としていましたが、2025年度からは、在宅で実施できる業務が有る職員に限定した上で、希望者の実施率を指標とし、計画値を100%に設定しました。 【計画を下回った理由と今後の対応】 在宅勤務を実施できなかった理由として、自身の在宅勤務実施による他の職員への影響の懸念、テレワークシステムを利用するための私用パソコンの未保有などが挙げられました。 2026年度から在宅勤務用パソコンを貸し出すとともに、在宅勤務を含む多様な働き方を受け入れる職場風土の醸成に努め、実施率の向上を目指します。	在宅勤務の実施を希望する職員のうち、実施できた職員の割合（実施希望者の実施率）	72%	76%	100%	73%	78%	94%	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	統合	推進プラン体系Ⅲ(2)「職員のワークライフバランスの推進」(No. 143)へ統合							
2-3-2	総務局	総務課	ペーパーレスの推進	（１）文書の電子化に関する取扱いを定めた「業務効率の向上に向けた紙媒体の公文書の電子化に係る対応について」を2025年7月に全庁へ通知しました。 また、2026年3月に文書事務テキストを改訂し、電子公文書の作成、保存に関する内容を追記しました。 （２）コピー用紙の購入箱数に係る各局の削減目標の進捗状況を確認するとともに、カラーコピーの削減についても全庁へ周知しました。	庁内のコピー用紙購入量（箱） （2022実績：20,733箱）	18,700箱	16,900箱	16,900箱	17,135箱	15,896箱	14,671箱	①計画を上回る（進んでいる）	②削減額	13,700	25,700	25,700	24,103	32,403	40,609	除外	ペーパーレス化については、個別の業務改革・デジタル化の取組の中で推進することとし、独立した取組としてプランには登載しないこととしました。						

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅲ	人や組織が変わる
施策Ⅲ－1	変化する行政需要に対応できる人材の育成

1. 第4次行財政改革前期実施計画																		2. 行財政改革推進プラン										
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額							登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
3-1-1	総務局	人事課	新人材育成ビジョンに基づく職員の育成	職員を対象に「集合研修」、「派遣研修」、「職場研修」、「自己啓発事業」等を実施し、人材育成ビジョンを理解し、それに基づく行動ができる職員の育成を図りました。また、職員の自己啓発意欲を喚起し、公務能力の向上と市政の発展を図るため、新規に資格を取得した職員を対象とした「資格取得報奨金制度」を新たに実施しました。	4つの力点に基づく研修の受講後に、自らの行動や知識レベルが変化すると回答した人の割合	90%以上	90%以上	90%以上	95%	95%	95%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	140	12	政策執行力の強化に向けた人材育成	P54		
3-1-2	総務局	広報課	「おもてなし職員コンシェルジュ」事業を通じた職員のおもてなしマインドの醸成	職員コンシェルジュ28人を静岡庁舎・駿河区役所・清水庁舎に配置し活動を行いました。市民目線に立った丁寧な声かけや案内を行った結果、コンシェルジュの対応について高い満足度が得られました。また、おもてなしマインドを全庁に広めるため、職員コンシェルジュが講師となり各局等で研修を行うとともに、庁内の情報システムを活用した職員研修を実施しました。さらに、採用2年目の職員研修において、前年度の職員コンシェルジュが登壇し、自身の体験談等を伝え、接遇スキルやおもてなしマインドを広めました。	①局内研修等受講者延べ人数 ②市民満足度（コンシェルジュが対応した市民）	①1,000人以上 ②95%以上	①1,500人以上 ②95%以上	①2,000人以上 ②95%以上	①4,673人 ②97%	①4,973人 ②99%	①9,173人 ②100%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	146	18	コンシェルジュ事業を通じた市民応対力の向上	P56		
3-1-3	総務局	人事課	民間企業交流研修の推進	民間企業の経営感覚や迅速な意志決定方法、コスト意識などを学ぶことを目的に、民間企業等4団体に市職員4人を派遣し民間の業務に従事する「派遣研修」と、当該団体の職員4人を受入れ、市の業務に従事いただく「受入研修」を同時に実施する「民間企業交流研修」を実施しました。また、民間企業交流研修を通じた学びを若手職員に伝える取組として、採用2年目研修で前年度派遣職員によるパネルディスカッションを実施し、市職員が市役所外での経験や学びに興味をもつ取組を行いました。	①民間企業交流研修に参加した職員の人数 ②受入企業社員や派遣職員の経験を聞いた結果、自らの行動や知識レベルが変化すると回答した人の割合	①3人以上 ②90%以上	①3人以上 ②90%以上	①3人以上 ②90%以上	①5人 ②92%	①5人 ②92%	①4人 ②94%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	統合	推進プラン体系Ⅲ(2)「政策執行力の強化に向けた人材育成」(No.140)へ統合								
3-1-4	総合政策局	D X推進課	行政D Xに向けた庁内デジタル人材の養成（デジタルリスキング）	・人事課人材育成研修（局次長級研修、係長3年目研修、主査級（在位3年目）研修、主任主事級（在位4年目）研修、採用3年目研修）において、行政デジタル化の意識醸成に向けた研修を実施しました。 ・デジタル人材育成研修（プロジェクトマネジメント）をシステム所管課の職員95人を対象に実施しました。 ・Excelの基本操作研修やExcelマクロの基礎研修を受講希望者延べ119人に対して実施しました。	D Xリテラシー研修の実施 B P R研修の実施 専門研修の実施	年1回以上	年1回以上	年1回以上	各研修1回以上	各研修1回以上	各研修1回以上	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政D X	89	3	デジタル人材の育成	P38		
3-1-5	総合政策局	D X推進課	職員の情報セキュリティレベルの維持・向上	過去のインシデント、ヒヤリハット等からPOCAを回し、職員の研修を継続的に実施しました。情報セキュリティ専門機関の支援を受けて、情報セキュリティ外部15所属・内部監査21所属を実施しました。	職員研修・情報セキュリティ監査の実施	職員研修の実施、内部監査20所属以上、外部監査15所属以上の実施	職員研修の実施、内部監査20所属以上、外部監査15所属以上の実施	職員研修の実施、内部監査20所属以上、外部監査15所属以上の実施	職員研修の実施、内部監査20所属、外部監査15所属の実施	職員研修の実施、内部監査20所属、外部監査15所属の実施	職員研修の実施、内部監査21所属、外部監査15所属の実施	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(1)	効率的かつ効果的な行政経営(1)行政D X	104	48	職員の情報セキュリティレベル向上	P42		
3-1-6	人事委員会事務局	人事委員会事務局	職員採用広報活動を通しての若手職員の活躍支援	静岡市職員仕事紹介パンフレット及びウェブサイトにて若手職員のインタビューを掲載しました。市主催採用説明会2回、民間企業等主催採用説明会49回に対し、各局から延べ95人（うち若手職員は60人）を説明員等として登用しました。	①採用広報活動に携わり、自身の仕事や役割について再認識できた若手職員の割合 ②説明会アンケートにおける仕事や働き方に対する理解が深まった参加者の割合	①80%以上 ②94%以上	①80%以上 ②94%以上	①80%以上 ②94%以上	①98.3% ②97.9%	①100% ②98.9%	①93.3% ②97.9%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	177	49	職員採用広報活動を通しての若手職員の活躍支援	P65		
3-1-7	議会事務局	議事・調査法制課	多彩で効果的な議会広報を展開するための人材育成	自治体広報の専門家である外部講師による研修に職員が参加し、他の課員と研修内容を共有する機会を設けました。研修で得た「住民に伝える広報デザイン」を意識し、ホームページ等への記事の振り分け等を行いながら、コンパクトでわかりやすい紙面づくりに努めました。	効果的な情報発信の検討回数（課内研修等の実施回数）	1回以上	1回以上	1回以上	1回	1回	1回	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	178	50	多彩で効果的な議会広報を展開するための人材育成	P65		

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅲ	人や組織が変わる
施策Ⅲ－1	変化する行政需要に対応できる人材の育成

1. 第4次行財政改革前期実施計画																			2. 行財政改革推進プラン									
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標							効果額							登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
3-1-8	建設局	技術政策課	技術職員の人材育成（基礎技術力と高度な専門知識を持つ技術職員の育成）	集合研修（階層別研修18回、選択研修23回）、派遣研修（国等21人、県49人）、自己啓発支援を実施しました。研修後アンケートで「研修内容が技術力向上に役立つ」とした受講者の割合は97%でした。	研修後のアンケートで「研修内容が技術力向上に役立つ」とした受講者の割合	90%以上	90%以上	90%以上	97%	96%	97%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	158	30	技術職員の人材育成	P60		
3-1-9	教育局	教育センター	教員の人材育成	教員育成指標に基づいて、キャリアステージに応じて育成を目指す資質能力ごとに2026年度の研修計画を策定しました。また、年次研修において教員育成指標のステージや目指す資質能力を確認する場を設定しました。さらに、教員のキャリア形成サポートを目的とした研修管理システム「全国教員研修プラットフォーム」を活用し、研修の申請や学んだことなどの研修履歴を蓄積するよう周知しました。	「受講者のキャリアステージに基づいた資質・能力が向上した」と回答する所属長の割合	80%	85%	90%	100%	96.5%	98%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	174	46	キャリアデザインへの支援	P64		

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅲ	人や組織が変わる
施策Ⅲ－2	社会情勢の変化に迅速かつしなやかに対応できる組織運営

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額							登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
3-2-1	総務局	総務課	政策を推進し、変化に迅速かつしなやかに対応できる組織機構の整備	2025年度は、「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「災害対応力の強化」、「地域経済の活性化」、「社会変革の促進」を基本とした「縦の行政組織」の改編を行うとともに、横串を通す組織である「チーム組織」を編成し、各所管における取組を推進しました。	組織機構改編及び職員適正配置の実施による取組の推進（※取組評価シートの全取組に対する評価がA以上の割合）	91%	90%	90%	88.3%	92.2%	92.7%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	130	2	「縦の行政組織」×「横のチーム組織」の形による組織体制の整備	P51	
3-2-2	総務局	総務課	最適な職員規模（職員数）による行政運営の推進	2025年度は、「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「災害対応力の強化」、「地域経済の活性化」、「社会変革の促進」を基本とした「縦の行政組織」の改編を行うとともに、横串を通す組織である「チーム組織」を編成し、各所管における取組を推進しました。	組織機構改編及び職員適正配置の実施による取組の推進（※取組評価シートの全取組に対する評価がA以上の割合）	91%	90%	90%	88.3%	92.2%	92.7%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	統合	推進プラン体系Ⅲ(2)「縦の行政組織」×「横のチーム組織」の形による組織体制の整備」(No.130)へ統合							
3-2-3	総務局	人事課	ワークライフバランス・女性活躍の推進	①新たな行政課題への対応等で業務上の負荷が生じたこともあり、年次有給休暇の取得日数が5日未満の職員の割合は計画を下回りました。2026年度は、各局長が年度途中に取得日数が5日未満の職員の所属長に状況を確認し、業務分担の見直しの指示等を行い、目標値達成を目指します。 ②時間外勤務の縮減に向け、事務事業の見直しや業務改善を全庁的に推進するとともに、時間外勤務が多い事務事業への伴走支援や各課における縮減計画の進捗管理、週休日の振替徹底に取り組んだ結果、特例業務を除く所管業務による年間360時間超の時間外勤務を行った職員数は前年度比で減少しました。 ③女性職員の働きやすい環境整備に向けて、育児復帰支援研修にて講演会、育児休業取得者等のための情報交換会を実施しました。あわせて、女性職員の管理職員への登用を推進するため、第6期特定事業主行動計画に基づく研修や若手女性職員の外部派遣研修を実施しました。	①年次有給休暇の取得日数が5日未満の職員の割合 ②特例業務を除く所管業務による時間外勤務時間数年間360時間超の職員数 ③管理職（課長級以上）の女性割合	①0% ②前年比減 ③12%	①0% ②前年比減 ③15%	①0% ②前年比減 ③15%	①2.9% ②148人 ③11.5%	①4.0% ②99人 ③15.1%	①4.5% ②62人 ③16.2%	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	—	分割	①推進プラン体系Ⅲ(2)「女性活躍の推進」(No.142) ②推進プラン体系Ⅲ(2)「職員のワークライフバランスの推進」(No.143)の2取組に分割	Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	142	14	女性活躍の推進	P54	
																				分割	同上	Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	143	15	職員のワークライフバランスの推進	P55	
3-2-4	観光文化・市民局	社会的包摂推進課	男女共同参画の視点を持つための体制・仕組づくり	一人ひとりが希望に応じて、自らの個性と能力を最大限に発揮できる働きやすい職場環境をつくるため、所属長に対し『知っておきたい月経・PMS・男女の更年期』と題した研修（講師：株式会社ファミワン）を行い、男女それぞれの身体の特性や健康上の課題について理解を深めました。 審議会等における女性委員の割合は31.1%となり、計画で定めた目標を下回りました。その背景には、自治会長など特定の役職に就いている人が委員となる場合が多いことがあると考えられます。こうした状況を踏まえ、役職にかかわらず、女性の役員なども委員として選任することについて関係する部署へ働きかけを行っていきます。	①審議会等における女性委員の割合（2021：29.8%） ②所属長研修アンケートで、事業や職場環境の改善に繋がるとした割合（2021:93.2%）	①31.0% ②90.0%	①32.5% ②90.0%	①34.0% ②90.0%	①30.2% ②95%	①30.9% ②95%	①31.1% ②98%	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	150	22	男女共同参画・人権推進会議の運営及び附属機関所管課への支援	P57	
3-2-5	総務局	政策法務課	政策条例の整備、条例マネジメント及び職員研修の実施	①政策法務委員会において、静岡市公文書管理条例の立案方針、静岡市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例の立案方針等を対象に審議を行いました。 ②条例マネジメントを実施し、32件の条例の点検を行いました。 ③条例等の整備に必要な法制執務や訴訟に関する知識を修得するための研修を実施しました。なお、庁内WEB会議システムを用いたオンライン形式とすることで、受講者が受講しやすい環境を整備しました。	①政策法務委員会で、重要な条例案件を適切に審議した割合 ②条例マネジメント実施件数 ③研修参加延べ人数	①100% ②政策条例2件、期間経過条例25件 ③220人	①100% ②政策条例1件、期間経過条例30件 ③220人	①100% ②政策条例3件、期間経過条例30件 ③220人	①100% ②政策条例1件、期間経過条例15件 ③361人	①100% ②政策条例1件、期間経過条例46件 ③452人	①100% ②政策条例2件、期間経過条例30件 ③452人	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	—	分割	①推進プラン体系Ⅲ(2)「法令の解釈及び法的助言」(No.135) ②推進プラン体系Ⅲ(2)「条例、規則等の審査」(No.136) ③推進プラン体系Ⅲ(2)「市の政策法務の推進」(No.137)の3取組に分割	Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	135	7	法令の解釈及び法的助言	P52	

基本方針Ⅲ	人や組織が変わる
施策Ⅲ－2	社会情勢の変化に迅速かつしなやかに対応できる組織運営

1. 第4次行財政改革前期実施計画																		2. 行財政改革推進プラン											
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額								登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）						区分	特記事項	区分	名称	通番No.		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)										
																			分割	同上	Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	136	8	条例、規則等の審査	P53			
																			分割	同上	Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	137	9	市の政策法務の推進	P53			
3-2-6	総務局	コンプライアンス推進課	内部統制基本方針に基づく内部統制体制の整備及び評価	各課におけるリスクチェックシートの見直し、事務事業事故の全庁周知、内部統制関係研修、モニタリング調査、定期監査及び包括外部監査の指摘事項に対する措置状況の確認などに取り組みました。 指標の内部統制評価における「重大な不備」の件数が計画を下回った理由として、漫然と前例を踏襲していたこと、根拠の確認が不十分であったことが主な要因であると分析しています。 今後の対応として、以下の取組を実施していきます。 ・共通事務を所管する各課と連携し、庁内ルールの適正な運用が徹底されるよう取組を強化 ・発生した事務事業事故の全件に対してモニタリング調査を実施	内部統制評価における「重大な不備」の件数	0件	0件	0件	5件	10件	1件	③計画を下回る（遅れている）	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	134	6	内部統制体制の整備及び評価の実施	P52			
3-2-7	教育局	教職員課	学校における業務改善や専門スタッフの活用等による、より質の高い教育の推進	働き方改革プラン改訂や働き方改革コーディネーターを創設するなど、学校現場に働き方改革を意識づけるとともに、市立小・中学校全校にスクール・サポート・スタッフを配置して教職員の業務支援を行いました。保護者連絡対応や書類作成など他律業務に時間が割かれている実態があるため、指標①②ともに実績値は計画を下回りました。 今後、業務のデジタル化やスクール・サポート・スタッフの業務内容の見直しにより、他律業務の負担軽減を図るなど教員業務の支援に取り組み、教員のやりがい向上及び子どもと向き合う時間の確保を目指していきます。	①自分の仕事にやりがいを感じている教員の割合（参考：2021末94%） ②子どもと向き合う時間・指導準備時間が十分確保できていると感じている教員の割合（参考：2021末38%）	①95% ②46%	①95% ②54%	①95% ②62%	①90% ②36%	①92% ②38%	①92% ②45%	③計画を下回る（遅れている）	－	－	－	－	－	－	分割	①推進プラン体系Ⅲ(2)「フレキシブル担任制の実施」(No.171) ②推進プラン体系Ⅲ(2)「教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の全校配置」(No.173)の2取組に分割	Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	171	43	フレキシブル担任制の実施	P63			
																			分割	同上	Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	173	45	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の全校配置	P64			
3-2-8	危機管理局	危機管理課	強靱な危機管理体制の構築	①災害配備体制の決定に当たり、災害対応の状況等を踏まえ各部・各班の人数の調整を行いました。 ②災害対策本部運営に関し、災害の種類や災害対応の長期化など状況変化に柔軟な対応ができるよう、配備基準や運用を見直しました。 ③災害対応を最優先する意識を全職員に浸透させ、災害対応力の向上を図るよう、各種の訓練を実施しました。	令和4年台風第15号災害の検証結果に基づく改善や対応の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	②計画どおり	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営(2)執行体制	129	1	フェーズやテーマを変えた訓練の実施	P51			

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅲ	人や組織が変わる
施策Ⅲ－2	社会情勢の変化に迅速かつしなやかに対応できる組織運営

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン							
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標名	指標							区分	効果額						登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ
						計画値			実績値					計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）					区分	特記事項	区分	名称		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)								
3-2-9	消防局	予防課	火災調査体制の充実・強化	火災調査の専門的知識、技術の向上を図るため火災調査アドバイザー認定講習（5日間）、上級火災調査アドバイザー認定講習（通年）を実施し、火災調査アドバイザー認定講習19人、上級火災調査アドバイザー認定講習13人が受講しました。 また、他都市で開催される調査技術会議等（全国の事例発表、鑑定研修など）にも職員を参加させ、全国で発生している火災事例の情報収集及び職員の人材育成に取り組んでいます。	①火災調査アドバイザーの受講者数 ②上級火災調査アドバイザーの受講者数	①34人 ②18人	①18人 ②9人	①18人 ②9人	①36人 ②8人	①16人 ②16人	①19人 ②13人	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ（2）	効率的かつ効果的な行政経営（2）執行体制	161	33	火災調査体制の充実・強化	P61	
3-2-10	消防局	査察課	防火対象物の査察に関する基礎的及び専門的な知識、技術の向上	①査察基礎研修（動画編）17回、査察基礎研修（法令編）14回、査察中級研修25回、消防用設備等実技研修4回及び同意事務実務研修1回を実施しました。 ②違反処理研修を1回実施しました。	①基礎的研修の受講者数 ②違反是正研修の受講者数	①400人 ②10人	①400人 ②10人	①400人 ②10人	①377人 ②38人	①567人 ②69人	①511人 ②16人	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ（2）	効率的かつ効果的な行政経営（2）執行体制	162	34	防火対象物の査察に関する基礎的及び専門的な知識、技術の向上	P61	
3-2-11	消防局	安全対策課	安全管理体制を構築した災害対応力の強化	①消防職員に対して、小隊長研修、現場指揮隊研修をはじめ、e-ラーニングや安全管理通信の配信を活用し、全職員に対し安全管理及び災害対応に関する教養を実施しました。 ②消防団員に対しては、各消防署管轄内の消防団、合計99分団に対し、安全管理通信の配信を活用した消火戦術や現場活動時における安全管理などに関する教養を配信し、消防職員との連携強化を図りました。	①各消防署職員への教養実施率 ②消防局管内消防分団への教養実施率	①職員100% ②分団100%	①職員100% ②分団100%	①職員100% ②分団100%	①職員100% ②分団94%	①職員100% ②分団73%	①職員100% ②分団100%	②計画どおり	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ（2）	効率的かつ効果的な行政経営（2）執行体制	167	39	安全管理体制を構築した災害対応力の強化	P62	
3-2-12	消防局	指令課	指令支援員の育成による大規模災害時等における応援体制の整備	指令支援員教育要領及び研修資料に基づき、研修を実施しました。	指令支援員の養成人数（現在28名）	28名	28名	28名	28名	28名	28名	②計画どおり	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ（2）	効率的かつ効果的な行政経営（2）執行体制	170	42	指令支援員の育成による応援体制の整備	P63	
3-2-13-1	葵区役所	地域総務課（葵区役所各課）	葵区役所における窓口サービスの向上	住居番号設定申請の電子化や区役所窓口の番号案内表示システムに混雑状況の事前確認機能や呼び出し機能を拡充し、手続きの見直し等の窓口業務変革を進めました。 稼働率の高いおくやみ窓口の机を更新し、来庁者により一層配慮したレイアウトへの見直しを行うとともに、窓口カウンターへのデスクライトの設置やデスクマットの更新、受付案内表示の明確化など、細やかな窓口環境の改善に取り組みました。また、来庁者の体調不良時の職員対応マニュアルを新たに作成するとともに、防護服やマスク、エチケット袋などの対応グッズを整備しました。 区役所各課の業務を学ぶ転入職員研修や窓口対応スキルの向上を目的とした接遇研修を実施し、職員のおもてなし意識の醸成や接遇スキル向上に取り組みました。	窓口アンケートにおける市民満足度（2021：99.1％）	95％以上	95％以上	95％以上	98.4％	98.6％	98.4％	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ（2）	効率的かつ効果的な行政経営（2）執行体制	151	23	社会情勢の変化を踏まえた区役所機能の強化	P57	
3-2-13-2	駿河区役所	地域総務課（駿河区役所各課）	駿河区役所における窓口サービスの向上	①発災時に来庁者がすぐにヘルメットを手にとることができるよう、区役所通路の壁などにヘルメットラックを設置しました。また、来庁者が時間を確認しやすくなるよう、指定金融機関窓口と戸籍住民課カウンターの2カ所に時計を設置しました。 ②職員の窓口対応力向上のため、外部講師を招き、おもてなし研修「障害者対応研修～障害のある方への対応を学ぶ～」（出席者40人）を開催しました。また、駿河区スキルアップセミナー（参加者延べ81人）の実施、各課業務リスト・人材リストの作成を通して他課の業務理解、職員間の連携強化に努めました。このほか、職員の中から5名のコンシェルジュを選任し、計45回のコンシェルジュ業務において1,521人の来庁者をご案内しました。各課の窓口においては、窓口アンケートを実施し市民満足度を把握しました。	窓口アンケートにおける市民満足度（2022：97.6％）	95％以上	95％以上	95％以上	98.5％	99.0％	97.9％	①計画を上回る（進んでいる）	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ（2）	効率的かつ効果的な行政経営（2）執行体制	152	24	社会情勢の変化を踏まえた区役所機能の強化	P58	

基本方針Ⅲ	人や組織が変わる
施策Ⅲ－2	社会情勢の変化に迅速かつしなやかに対応できる組織運営

1. 第4次行財政改革前期実施計画																	2. 行財政改革推進プラン										
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額						登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)								
3-2-13-3	清水区役所	地域総務課 (清水区役所各課)	清水区役所における窓口サービスの向上	①庁舎環境の整備（ハード） 環境整備の中心となる職員有志のプロジェクトメンバーで庁内を巡視し、不要なチラシや掲示物の撤去を行いました。また、区役所職員から改善提案を募り、庁舎3階の案内表示について、各課がそれぞれに設置した表示から、統一感があり視認性のよい表示を作成し設置することで、来庁者が目的の案内や窓口を迷うことなく見つけられるよう改善しました。 ②各種接遇研修の実施（ソフト） 接遇スキルアップ研修をはじめとした各種研修の実施により、区役所全体のおもてなし力の向上に繋がりました。	窓口アンケートにおける満足度	95%以上	95%以上	95%以上	98.4%	98.6%	99.0%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(2)	効率的かつ効果的な行政経営（2）執行体制	153	25	社会情勢の変化を踏まえた区役所機能の強化	P58	

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅳ	財政基盤を堅持する
施策Ⅳ－1	健全な財政運営の推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																			2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8) 局区名	2026(R8) 所属名	取組項目	2025(R7) 取組実績	指標								効果額						登載判断		登載体系				取組名	掲載 ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番 No.			方針別 No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)								
4-1-1	財政局	財政課	中長期的な視点に 立った健全な 財政運営	①2026年2月に10年間の財政見通し（今後の 財政見通し・2026～2035）を作成、公表しまし た。 ②2015年度銀行等引受債の残金一括償還及び 市場公募債の満期一括償還に当たり、約 228.1億円の借換えを予定していたところ約 168億円で抑制しました。（60.1億円の減） 2025年度分市債借入に当たり、後年度元利償 還金に対する地方交付税措置のない市債の発 行を抑制しました。（一般単独事業債等約 34.2億円）	①フロー指標 ア 基礎的財政 収支（決算時、 臨時財政対策債 を含む） イ 経常収支比 率（決算時） ウ 実質公債費 比率（決算時） ②ストック指標 市民1人あたり市 債残高（決算 時、普通会計、 臨時財政対策債 を含まない理 論償還）	①ア 黒字を 維持 イ 94.1% ウ 6.0% （イ、ウ： 2023.2今後 の財政見通し の水準を維持 ） ②404千円以 下	①ア 黒字を 維持 イ 94.9% ウ 6.2% （イ、ウ： 2024.2今後 の財政見通し の水準を維持 ） ②395千円以 下	①ア 黒字を 維持 イ 94.5% ウ 5.9% （イ、ウ： 2025.2今後 の財政見通し の水準を維持 ） ②451千円以 下	①ア 黒字を 維持 イ 92.8% ウ 6.1% ②367千円	①ア 黒字を 維持 イ 95.3% ウ 5.9% ②372千円	①ア 黒字を 維持 イ 92.7% ウ 5.3% ②381千円	①計画を上回 る（進んでい る）	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果 的な行政経営 (3)財政運営	182	4	中長期的な視点 に立った健全な 財政運営	P68	
4-1-2	財政局	財政課	予算編成を通じ た財政の健全性 の確保	①歳入面では、未利用地の売却のほか、国庫 補助金や市債、特定目的基金、ふるさと寄附 金を積極的に活用しました。歳出面では、決 算状況を踏まえた人件費、扶助費の積算等 を見直すとともに、例年以上の事業の重点化 及び既存取組の見直しによる一般財源額の 削減などを実施しました。その結果、財源不 足額は47億円まで圧縮し、財政の健全性を 確保しました。 ②各局における既存取組の廃止・見直しとし て、枠配分経費・局裁量経費の削減を実施し 、2026年度当初予算へ反映しました。また 、イベント補助金について、基準を作成し 、見直しを図りました。	①財源不足額 （2023予算編成 財源不足額50億 円） ②定期点検を 行った項目数	①2024当初予 算 財源不足額 67億円以下 （2023.2今 後の財政見通 し作成時点） ②一項目以上	①2025当初予 算 財源不足額 68億円以下 （2024.2今 後の財政見通 し作成時点） ②一項目以上	①2026当初予 算 財源不足額 74億円以下 （2025.2今 後の財政見通 し作成時点） ②一項目以上	①2024当初予 算 財源不足額 53.6億円 ②一項目（手 数料）	①2025当初予 算 財源不足額 58.4億円 ②一項目（局 裁量経費）	①2026当初予 算 財源不足額 47.0億円 ②二項目（局 裁量経費、イ ベント補助 金）	①計画を上回 る（進んでい る）	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果 的な行政経営 (3)財政運営	183	5	予算編成を通じ た財政の健全性 の確保	P68	
4-1-3	財政局	財政課（技 術政策課）	普通建設事業に おける早期執行 と平準化	①工事の早期着手、繰越額の縮減を図るた め、2026年度当初予算において繰越明許費を 約68億円設定しました。また、工事の施工時 期の平準化を図るため、2025年度11月補正予 算においてゼロ債務負担行為を約5億円設定 しました。 ②建設事業早期執行について通知するほか、 各局において「繰越事業縮減対策チーム」を 設置し毎月の執行状況把握を実施しました。 上記取組により、前年度に比べ執行率は改善 したものの、当初計画通りに事業が進捗しな かったことから、9月時点の契約率は計画を 下回りました。今後も繰越明許費とゼロ債務 負担行為を積極的に活用し、目標契約率の達 成に向けて取り組んでいきます。	①9月時点の普 通建設事業の契 約率（現年＋繰 越） ②施工時期の平 準化【地域平準 化率】	①80.0% ②0.80	①80.0% ②0.80	①80.0% ②0.80	①72.8% ②0.80	①73.7% ②0.87	①76.8% ②0.77	③計画を下回 る（遅れてい る）	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果 的な行政経営 (3)財政運営	184	6	普通建設事業に おける早期執行 と平準化	P69	
4-1-4	財政局	財政課 （社会共有 資産利活用 推進課）	新公会計制度の 活用	①市民に身近な10事業について、事業別の個 別行政コストを作成し、公表しました。 ②固定資産台帳について引き続き課題整理を 実施するとともに、固定資産台帳の精度が低 い要因の一つである、各所管課の未登録地に ついて登録の依頼を実施しました。 ③個別行政コスト同類施設間比較を2施設か ら4施設にするとともに、新たに個別行政コ スト他都市間比較を2施設実施し、施設別コ ストの見える化を図りました。	①個別行政コス ト公表施設数 ②個別行政コス ト同類施設間比 較、分析 ③個別行政コス ト他都市間比 較、分析	①8施設 ②－ ③－	①10施設 ②2施設 ③－	①10施設 ②4施設 ③2施設	①8施設 ②－ ③－	①10施設 ②2施設 ③－	①10施設 ②4施設 ③2施設	②計画どおり	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果 的な行政経営 (3)財政運営	185	7	新公会計制度の 活用	P69	
4-1-5	総務局	総務課 （関係各 課）	公の施設使用料 の調査・検証	①使用料検証対象の239施設のうち、2027年 度当初に向け最適化の検討を進めているコ ミュニティ施設等91施設を除く148施設（直 営70施設、指定管理78施設）について検証 し、使用料見直し時期を設定しました。この うち見直し時期を2026年4月とした60施設を 精査しました（使用料改定施設2施設）。 ②公の施設に関する使用料設定基準につい て、現行基準の検証を継続して実施しまし た。	検証施設数	10施設	53施設	30施設	56施設	241施設	148施設	①計画を上回 る（進んでい る）	①収入増額	実績報告	実績報告	実績報告	0	0	0	継続		Ⅱ	社会共有資産の 利活用	53	1	公の施設の使用 料の見直し	P28

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅳ	財政基盤を堅持する
施策Ⅳ－1	健全な財政運営の推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																		2. 行財政改革推進プラン										
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額						登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値					区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況	2023(R5)		2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
4-1-6-1	財政局	滞納対策課	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（適正な債権管理の推進）	①債権管理の総括、債権管理委員会による検証及び進捗管理 ・債権管理委員会を3回（6/4、10/22、1/29）開催し、債権管理に係る取組方針の策定や収入未済額等の把握、庁内連携、ノウハウの共有を図る等、総括的な債権管理を行いました。 ・対象の債権所管課（21課・39債権）に対して滞納整理強化期間及び期間中の取組項目の設定を依頼し、各課において、催告業務等に組織的かつ集中的に取り組みました。 ・対象の債権所管課（19課・23債権）に対して事務処理状況のヒアリングを行い課題を抽出し、各課において改善を進め、より効果的な債権管理に取り組みました。 ②債権管理研修の実施 ・債権管理事務担当者を対象に、滞納者への折衝や財産処分等、債権管理に関する実務能力向上を目的とした研修会を10回実施し、延べ362人が受講しました。 ・新規採用職員及び債権管理新任職員を対象に、エスナビ（e-ラーニング）による研修「適正な債権管理事務とは」を実施し、243人が受講しました。 市全体の収納率は向上したものの、調定額の増加等の影響により、債権全体の収入未済額は前年度比約1,500万円の増加となりました。今後は、収入未済額の削減に向けて、既存の取組を検証・改善し、滞納整理の強化や債権管理の適正化に取り組んでいきます。	2021年度実績 1 収納率等 ①市税 99.11% ②国保 86.75% ③介護 98.63% ④清病 93.70% ⑤母子 40.25% ⑥水道 98.08% ⑦下水 97.94% ⑧生保 2.42% ※①～⑦：合計 収納率 ※⑧：充当及び分納実施率 2 債権管理研修の実施回数 8回	1 収納率等 ①99.15% ②87.64% ③98.85% ④95.13% ⑤40.25% ⑥98.25% ⑦98.21% ⑧77.00%	1 収納率等 ①99.25% ②88.48% ③98.64% ④95.31% ⑤40.39% ⑥98.50% ⑦98.49% ⑧79.00%	1 収納率等 ①99.32% ②89.24% ③99.19% ④95.36% ⑤40.63% ⑥98.51% ⑦98.52% ⑧81.00%	1 収納率等 ①99.25% ②87.73% ③99.10% ④95.11% ⑤38.84% ⑥98.33% ⑦98.24% ⑧77.60%	1 収納率等 ①99.38% ②88.57% ③99.10% ④95.28% ⑤39.97% ⑥99.04% ⑦98.90% ⑧79.53%	1 収納率等 ①99.39% ②88.37% ③99.24% ④95.35% ⑤38.67% ⑥99.14% ⑦99.01% ⑧78.99%	②計画どおり	①収入増額	162,999	465,370	580,216	364,836	686,582	761,941	継続			Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	191	13	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（適正な債権管理の推進）	P71
4-1-6-2	財政局	税制課・滞納対策課・清水市税事務所	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（市税）	WEB口座振替受付サービスの開始による口座振替の利用促進のほか、地方税統一QRコード付き納付書による利便性向上により納期内納付の推進に取り組むとともに、DXの推進として電子預金照会による回答データの管理作業についてRPAを導入し、業務の効率化を進めました。また、現年度課税分の早期着手の取組を強化し、毎月開催する階層別会議において取組状況の進捗管理を着実に行うことで、更なる収納率の向上と市税収入の確保に取り組みました。	市税収納率（合計） 市税収納率（現年） 市税収納率（滞繰）	収納率（合計）99.15% 収納率（現年）99.59% 収納率（滞繰）46.95%	収納率（合計）99.25% 収納率（現年）99.62% 収納率（滞繰）47.66%	収納率（合計）99.32% 収納率（現年）99.63% 収納率（滞繰）47.15%	収納率（合計）99.25% 収納率（現年）99.62% 収納率（滞繰）49.06%	収納率（合計）99.38% 収納率（現年）99.70% 収納率（滞繰）53.50%	収納率（合計）99.39% 収納率（現年）99.69% 収納率（滞繰）49.59%	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額	56,641	198,480	313,163	200,292	385,592	419,895	継続			Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	192	14	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（市税）	P71
4-1-6-3	保健福祉長寿局	福祉債権滞納対策課	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（国民健康保険料）	初期滞納者には早期の催告や口座振替への加入勧奨などを実施しました。また累積滞納者には、預金調査を行い、納付資力に応じた滞納整理を行いました。また、口座振替加入率及び特別徴収割合の低下、従来から行っている電話や文書による催告の効果が薄れているため、収納率が目標値を下回りました。今後は、初期滞納者に対する取組として、Web口座振替受付サービスの勧奨や地方税統一QRコードの導入により滞納の発生防止と納付環境を充実させるとともに、新たにSMSを活用した催告を実施することで、収納率の向上を目指します。	収納率（国民健康保険料）	合計87.64% 現年度94.88% 滞繰22.71%	合計88.48% 現年度95.34% 滞繰23.97%	合計89.24% 現年度95.44% 滞繰24.48%	合計87.73% 現年度94.93% 滞繰22.87%	合計88.57% 現年度94.75% 滞繰24.30%	合計88.37% 現年度94.75% 滞繰23.30%	③計画を下回る（遅れている）	①収入増額	現年度52,781 滞繰13,857	現年度110,173 滞繰29,510	現年度121,114 滞繰33,797	現年度59,432 滞繰15,837	現年度35,718 滞繰31,948	現年度35,528 滞繰19,482	継続			Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	200	22	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（国民健康保険料）	P74
4-1-6-4	保健福祉長寿局	福祉債権滞納対策課	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（介護保険料）	①初期滞納者への早期対応 今までの口座振替勧奨方法に加え、初期滞納者に対して催告書を送付する際にWeb口座振替受付サービスの勧奨チラシを同封し、口座振替登録者の増加を図った結果、口座振替率が2024年度37.96%から2025年度40.78%に上昇し、口座振替による収入額が2024年度に比べ約5,500万円増加しました。 ②長期滞納者への催告強化 滞納整理強化期間において、財産調査を目標700件を上回る786件実施し、納付資力に応じた滞納処分を実施しました。また、調査結果を折衝にも活用することで、完納や分納につながりました。	収納率	合計98.64% 現年分99.45% 滞繰分23.30%	合計98.85% 現年分99.60% 滞繰分27.06%	合計99.19% 現年分99.66% 滞繰分27.07%	合計98.92% 現年分99.62% 滞繰分27.74%	合計99.10% 現年分99.66% 滞繰分29.31%	合計99.24% 現年分99.71% 滞繰分25.52%	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額	現年分1,586 滞繰分2,339	現年分27,288 滞繰分9,386	現年分37,524 滞繰分9,544	現年分28,639 滞繰分9,207	現年分35,437 滞繰分9,500	現年分43,957 滞繰分3,757	継続			Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	197	19	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（介護保険料）	P73
4-1-6-5	こども未来局	こども家庭福祉課	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（母子・父子・福祉資金貸付金）	（1）現年度分について滞納整理強化月間に文書催告及び電話催告を実施しました。 （2）初期滞納者に対し、早期に電話催告を実施しました。 （3）滞納繰越分について最終納付から1年以上経過している債権を債権回収業者に委託し、年度途中での債権の追加委託も実施しました。 （4）口座振替による償還勧奨を行いました。 （5）回収の目的がたない債権の整理及び処分を行いました。また、免除規定に基づき違約金免除を行いました。 滞納繰越分は実績が計画を上回りましたが、現年度分が下回り、合計も下回る結果となりました。今後は、初期滞納者への催告強化や未収金発生防止のための取組強化により、現年度分の収納率向上を目指します。	収納率（2021年度の実績値） 合計：40.25% 現年度分：85.08% 滞納繰越分：9.67%	合計：40.39% 現年度分：85.60% 滞納繰越分：9.72%	合計：40.63% 現年度分：86.12% 滞納繰越分：9.77%	合計：38.84% 現年度分：83.97% 滞納繰越分：10.43%	合計：39.97% 現年度分：84.22% 滞納繰越分：11.70%	合計：38.67% 現年度分：83.33% 滞納繰越分：10.01%	③計画を下回る（遅れている）	①収入増額	現年度分：3,759 滞納繰越分：564	現年度分：5,656 滞納繰越分：853	現年度分：7,564 滞納繰越分：1,142	現年度分：△273 滞納繰越分：4,728	現年度分：586 滞納繰越分：11,567	現年度分：△2,390 滞納繰越分：2,327	継続			Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	201	23	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（母子・父子・寡婦福祉資金貸付金）	P74	

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅳ	財政基盤を堅持する
施策Ⅳ－1	健全な財政運営の推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額							登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
4-1-6-6	上下水道局	お客様サービス課	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（水道料金）	裁判所への支払督促を1件申立して、未納の早期解消を図りました。 滞納者全体に対しては、2025年1月から開始した検針から督促状支払い期限までの徴収サイクルの短縮化、SMS催告等を1年間継続して実施することで取組の定着化を行い、収納率向上に繋がりました。	水道料金収納率（現年度・過年度分の合計） 2022：98.22%（見込）	98.25%	98.50%	98.51%	98.33%	99.04%	99.14%	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額	9,146	35,311	20,227	13,623	89,846	52,331	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	204	26	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（水道料金）	P75	
4-1-6-7	上下水道局	お客様サービス課	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（下水道使用料）	財産の差押えを11件実施して未納の早期解消を図りました。 滞納者全体に対しては、2025年1月から開始した検針から督促状支払い期限までの徴収サイクルの短縮化、SMS催告等を1年間継続して実施することで取組の定着化を行い、収納率向上に繋がりました。	下水道使用料収納率（現年度・過年度分の合計） 2022：98.07%（見込）	98.21%	98.49%	98.52%	98.24%	98.90%	99.01%	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額	7,601	33,236	19,987	8,694	68,898	45,744	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	205	27	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（下水道使用料）	P75	
4-1-7	建設局	土木管理課	道路占用料等の高収納率の維持と適正な債権管理の推進	①窓口において納付方法（期限）等について丁寧な説明を行いました。 ②納付期限後20日以内に督促状を発送しました。 ③滞納者に対し継続的に催告通知書を送付と合わせ電話による催告を実施しました。 ④滞納案件ごと債権管理台帳等を作成し、情報の整理と集約を行いました。	占用料の収納率	99.00%	99.00%	99.00%	99.79%	99.84%	99.91%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	202	24	道路占用料等の高収納率の維持と適正な債権管理の推進	P74	
4-1-8	教育局	児童生徒支援課	奨学金貸付金元利収入の収納率の向上	過年度及び現年分の未納者全員に対して7月と12月に催告書を送付し納付を促しました。 現年分の未納者に対して毎月督促通知を送付し納付を促しました。 担当者2人が未納者に対して電話催告による納付指導を行いました。 現年分の収納率が計画を下回った理由は、一部の滞納者と連絡がとれないケースや、疾病等により休職となり納付が困難になった者がいたことにより徴収が困難になったためです。 今後の対応として、滞納者の状況をみながら引き続き定期的に通知及び電話等により納付催告を実施していく予定です。 併せて携帯電話番号の登録のある滞納者に対してはSMSを活用した納付催告も実施していく予定です。	①現年度分収納率 ②過年度分収納率	①96.6% ②9.9%	①96.7% ②10.0%	①96.8% ②10.1%	①98.5% ②2.3%	①96.0% ②1.1%	①94.2% ②22.8%	②計画どおり	①収入増額（現年度分） ①収入増額（過年度分）	①現年度分29千円 ①過年度分18千円	①現年度分58千円 ①過年度分36千円	①現年度分88千円 ①過年度分54千円	①現年度分679千円 ①過年度分0千円	①現年度分0千円 ①過年度分0千円	①現年度分0千円 ①過年度分2,565千円	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	208	30	奨学金貸付金元利収入の収納率の向上	P76	
4-1-9-1	財政局	市民税課（清水市税事務所）	課税客体的確な把握による税収確保（個人・法人市民税・事業所税）	①個人市民税の未申告等調査については、特別徴収の給与支払報告書催告や、普通徴収の扶養親族調査及び資料箋調査等を適切に実施することで、調定額増に努めました。 ②法人市民税の未申告催告については、文書催告後、なお申告の無い法人については再催告を行うほか、県財務事務所の資料等を基に決定課税を行いました。また、事業所税未申告者に対しては申告がなされるまで毎月催告書を送付する等、申告勧奨の徹底に努めました。	調査件数	①23,500件 ②500件	①23,500件 ②500件	①23,500件 ②500件	①24,577件 ②976件	①24,576件 ②966件	①25,683件 ②1,169件	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額	183,000	183,000	183,000	225,601	216,787	245,646	分割	①推進プラン体系Ⅲ(3)「課税客体的確な把握による税収確保（個人市民税（普通徴収）」（No.193） ②推進プラン体系Ⅲ(3)「同（個人市民税（特別徴収）」（No.194） ③推進プラン体系Ⅲ(3)「同（法人市民税・事業所税）」（No.195） の3取組に分割	Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	193	15	課税客体的確な把握による税収確保（個人市民税（普通徴収））	P72	
																				分割	同上	Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	194	16	課税客体的確な把握による税収確保（個人市民税（特別徴収））	P72	

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅳ	財政基盤を堅持する
施策Ⅳ－1	健全な財政運営の推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																			2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額						登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)								
																			分割	同上	Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	195	17	課税客体の的確な把握による税収確保（法人市民税・事業所税）	P72	
4-1-9-2	財政局	固定資産税課	課税客体の的確な把握による税収確保（固定資産税）	未申告者に対し、催告状（6月及び8月）を送付し申告を促しました。さらに申告のない者に対し税務署資料の調査において課税対象者の把握を行い、現地調査や再催告によって申告指導を行いました。それでも申告に応じない者に対し、税務署資料を基にした、決定課税を行いました。	調査件数	2,500件	2,500件	2,500件	2,941件	2,514件	2,514件	②計画どおり	①収入増額	54,000	54,000	54,000	58,712	58,296	76,399	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	196	18	課税客体の的確な把握による税収確保（固定資産税）	P73
4-1-10	財政局	財政課	ふるさと寄附金制度の推進	①⑤地域活性化起業人による、返礼品および取扱事業者の積極的な開拓を行いました。また、寄附者のニーズに合うよう、数量等のバリエーション増加や定期便等、返礼品メニューの充実を図りました。 ②第5次静岡市総合計画の策定に伴い、寄附の使途メニューを同計画の登載事業に改めました。 ③委託業者と連携し、WEB広告やメルマガの送付等、寄附につながりやすい戦略的な広報活動を実施しました。 ④利用できるポータルサイト数を12サイトから20サイトに増加しました。	①寄附金収入額（2022：2月補正後予算1,000,000千円） ②寄附者数（2021実績23,862人）	①1,500,000千円 ②66,000人	①2,500,000千円 ②100,000人	①3,500,000千円 ②121,000人	①1,549,424千円 ②65,457人	①2,576,836千円 ②138,021人	①3,951,765千円 ②222,552人	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額	750,000	1,250,000	1,750,000	845,434	1,419,540	2,086,462	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	181	3	ふるさと寄附金制度の推進	P67
4-1-11	財政局	財政課	企業版ふるさと納税制度の推進	①新たにマッチング支援業者を2者追加しました。 ②各種イベントでPRするとともに、本市に縁がある企業に対し、個別訪問やダイレクトメールの送信により寄附勧奨を行いました。 ③訴求力のある対象事業の絞り込みを行い、所管課から関連する企業に対する周知活動を行いました。 上記取組により、前年度に比べ寄附額は増加しましたが、2025年度から募集を開始したアリーナ建設事業が十分に周知されていないことなどにより計画値を下回りました。今後はマッチング支援業者数を増やし、より多くの企業へのアプローチを行うことで、寄附額の増加を目指します。	企業版ふるさと納税寄附額	200,000千円	200,000千円	600,000千円	107,725千円	231,087千円	291,527千円	③計画を下回る（遅れている）	①収入増額	185,000	185,000	580,000	95,844	215,450	288,210	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	186	8	企業版ふるさと納税制度の推進	P69
4-1-12	観光文化・市民局	日本平動物園	民間企業等との連携によるサービス向上及び新規収益の確保	・コンテンツ利用等による寄附金（KDDI株式会社）、記念撮影（文教スタジオ）による販売額の一部より収益を得ました。 ・イベントの景品として、民間企業（静岡銀行）に当園入園券を購入いただきました。 ・民間企業（静岡県飲食業生活衛生同業組合）より寄附として、折り畳み車いすをいただきました。 ・新規制度として個人からの物品寄附制度「動物たちへのおくりもの」を開始し、獣舎で使用する物品（カラーコーン等）をいただきました。 個人からの高額な寄附により大幅な収入増額となりました。また、削減額は新規制度の導入により計画を大幅に上回る実績で進んでいます。	民間企業等との連携実績	10件	10件	10件	16件	22件	37件	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額 ②削減額	①4,650 ②460	①4,650 ②460	①4,650 ②460	①4,092 ②1,578	①3,792 ②988	①40,249 ②1,649	継続		I	根拠と共感に基づき共働・共創する市政	21	21	民間企業等との連携事業の実施	P18
4-1-13	保健福祉長寿局	保険年金管理課	ジェネリック医薬品の普及促進による医療保険財政の健全化	先発医薬品使用者に対して、後発医薬品（ジェネリック医薬品）を使用することにより節約できる薬剤費の差額を表示した勧奨通知を年2回送付しました。	後発医薬品（ジェネリック医薬品）使用率	81.63%	82.30%	82.89%	84.40%	90.30%	90.30%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	198	20	ジェネリック医薬品の普及促進	P73	

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅳ	財政基盤を堅持する
施策Ⅳ－1	健全な財政運営の推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																			2. 行財政改革推進プラン								
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額						登載判断		登載体系				取組名	掲載ページ	
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.			方針別No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)								
4-1-14	経済局	産業基盤強化本部	企業立地（工場等設置・事務所等賃貸借）の推進	市外企業の誘致、市内企業の留置に向けて、積極的な企業訪問を実施し、本市の立地優位性・ビジネス環境のPRや助成制度の情報発信を積極的に行うことで、企業立地の促進に努めました。 若者に魅力ある雇用を創出するため、民間企業等と「デジタルを活用した人づくり及び新たな産業の集積に関する連携協定」を締結し、産学官連携によるデジタル関連企業の誘致に取り組みました。 また、企業立地用地を創出するため、市街化調整区域における開発の可能性がある区域の地権者意向調査を実施するなど、（一財）土地等利活用推進公社や民間開発事業者等と連携して開発可能な土地の取りまとめ等を進めるとともに、企業立地総合サポート窓口や庁内PTを通じて、円滑な開発手続きに向けた各種規制への対応等、立地に向けた企業への伴走支援を行いました。	企業立地件数 （2021年度：20件）	20件	20件	20件	21件	19件	24件	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	64	12	企業用地開発の推進	P30
4-1-15-1	総務局	総務課（関係各課）	印刷・広報物・公共施設等への広告事業の拡大	①既存の広告事業について、「2025年度版広告カタログ」を作成し、市ホームページにて公表・周知しました。また、広告付きAED機器（4施設）の2025年度での契約期間満了を受け、経費節減型による事業実施が可能な事業者と新たに協定を締結しました。 ②新規事業として、2025年4月から清水病院の広告付き案内板が稼働しました。また、同年10月に静岡庁舎来庁者用駐車場パネル広告掲出事業の契約を締結し、2026年4月から掲出を開始しました。 既存の広告事業のうち2件で広告主の応募がなかったことと、新たな広告事業の導入が十分進まなかったため、広告事業の取組実績数は計画を下回りました。既存の広告事業の周知の工夫や、新たな広告事業の導入に向けた積極的な検討を進めます。併せて、広告事業に要する職員の人工・人件費を把握し、広告事業の費用対効果を検証していきます。	取組実績数	29件	30件	31件	28件	27件	28件	③計画を下回る（遅れている）	①収入増額 ②削減額	①26,200 ②18,128	①26,676 ②18,128	①27,152 ②18,128	①24,747 ②17,645	①33,548 ②18,692	①34,882 ②18,889	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	179	1	広告事業の総括、周知及び推進	P67
4-1-15-2	財政局	庁舎管理課	静岡庁舎における広告料収入	広告収入型と経費節減型の広告事業を継続して実施し、実績値は223万8千円となりました。新規広告媒体の調査・検討については、地下1階の来庁者用駐車場での広告パネルの設置事業の導入に向けて広告事業者と協議し、2025年度中に契約を締結し、2026年度から事業を実施することになりました。	年間の当該広告料収入＋広告による支出削減額（2022年度予定額1,718千円）	1,720千円	1,720千円	1,720千円	2,249千円	2,236千円	2,238千円	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額	実績報告	実績報告	実績報告	1,650	1,650	1,650	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	188	10	静岡庁舎における広告料収入の確保	P70
4-1-15-3	教育局	中央図書館	市立図書館サポート広告事業による歳入の確保	市立図書館12館24枠の広告枠における広告事業について、広告代理店と2028年3月31日までの契約を締結しており、2025年度の広告収入は654,500円でした。	サポート広告収入年額654千円以上	654千円	654千円	654千円	654千円	654千円	654千円	②計画どおり	①収入増額	実績報告	実績報告	実績報告	654	654	654	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	209	31	市立図書館サポート広告事業による歳入の確保	P76
4-1-16	総合政策局	社会共有資産利活用推進課（庁舎管理課）	庁舎・施設の貸付による有効活用	<社会共有資産利活用推進課> 自動販売機の収益の維持向上策として、新規設置や目的外使用から貸付への切替えを継続して実施しました。貸付箇所数は前年度と同数の4箇所となりましたが、貸付料収入（1箇所当たり年額）は前年度を上回り、収益性の向上を図ることができました。なお、新規貸付の実績はありませんでした。 <庁舎管理課> 静岡庁舎における自動販売機の貸付については、前年度から継続した台数の貸付を行いました。 茶木魚の弁当販売ブースの貸付については、前年度に引き続き貸付料を徴収しました。 厨房部分の貸付については、前年度に引き続き賃貸借契約に基づき貸付料を徴収しました。	貸付料収入（1台あたり年額） 庁舎内貸付箇所数	200千円2箇所	200千円2箇所	200千円2箇所	241千円4箇所	266千円4箇所	370千円4箇所	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額	実績報告	実績報告	実績報告	11,086	11,086	11,086	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	180	2	庁舎・施設の貸付による有効活用	P67

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅳ	財政基盤を堅持する
施策Ⅳ－1	健全な財政運営の推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン							
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標名	指標				効果額						登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ			
						計画値			達成状況	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.						
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)												
4-1-17	総合政策局	社会共有資産利活用推進課	未利用地等の売却の推進及び貸出の実施	売却を検討している財産については、境界確定や不動産鑑定など、売却に必要な手続を進めるとともに、条件が整った財産については売却を実施しました。また、その他の売却検討中の財産については、各所管課に維持管理状況等を確認し、2026年度以降の売却に向けた検討に必要な情報を収集しました。あわせて、貸出可能な財産については貸付けを実施し、未利用財産の有効活用を推進しました。	①売却額（単位：千円） ②貸出に係る収入（単位：千円） ③売却面積（単位：㎡）	①140,000 ②実績報告③4,000	①140,000 ②実績報告③4,000	①140,000 ②実績報告③4,000	①197,015 ②277 ③8,765.53	①100,790 ②71 ③2,604.54	①581,803 ②724 ③5,653.63	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額	①売却140,000 ②貸出 実績報告	①140,000 ②実績報告	①140,000 ②実績報告	①197,015 ②277	①100,790 ②71	①581,803 ②724	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	61	9	未利用地等の売却の推進及び貸出の実施	P30
4-1-18	財政局	財政課	市債管理基金（満期一括償還金積立分）の債券運用による利子負担の軽減	2025年度の新規運用額74億円のうち、12億円を地方債等の債券を購入し（全て10年債）、資金運用を行いました。 ※債券運用表面利率：1.651～1.854% ※金利上昇局面であることから、62億円は大口定期預金等の預金運用を実施	新規債券運用による運用益（千円未満四捨五入）（2023～2026累計）	50,522千円	111,255千円	151,419千円	62,057千円	151,694千円	197,788千円	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額	50,522	111,255	151,419	62,057	151,694	197,788	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	187	9	市債管理基金（満期一括償還金積立分）の運用による利子負担の軽減	P69
4-1-19	会計室	会計室	効率的かつ有利な資金運用による財源確保	2025年度は、昨今の金利上昇を受け、基金一括運用による債券購入は実施せず、預金による運用へ切り替えました。あわせて、金利上昇を背景に金融機関への預金引合を計画的に実施しましたが、指定金融機関との相対預金金利の上昇により、引合預金金利との差は縮小しました。このため、引合による運用効果額は前年度実績を下回りましたが、預金利子収入全体では金利上昇の影響により前年度を上回りました。 また、引合件数については、1件あたりの運用期間を長期化したことにより、計画件数を下回りました。今後については、資金繰りを踏まえたうえで、余剰資金の積極的な引合を実施していきます。	①引合いの件数 ②一括運用に伴う債券購入額	①80件 ②実績報告	①80件 ②実績報告	①80件 ②実績報告	①66件 ②89億円	①108件 ②20億円	①46件 ②0億円	③計画を下回る（遅れている）	①収入増額（引き合い） ①収入増額（一括運用）	①引き合い実績報告 ①一括運用実績報告	①引き合い実績報告 ①一括運用実績報告	①引き合い実績報告 ①一括運用実績報告	①引き合い61,139 ①一括運用12,086	①引き合い215,146 ①一括運用46,505	①引き合い152,244 ①一括運用39,399	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	203	25	確実かつ効率的な資金運用による財源確保	P74
4-1-20	財政局	公営競技事務所	競輪事業による一般会計への安定的な繰出	①2027年度日本選手権競輪及びKEIRINグランプリ2027の開催申請をしました。（中央関係団体による審議の結果、開催施行者として選定されませんでした。） ②ナイター競輪を27日、ミッドナイト競輪を21日間開催しました。 ③臨時従事員の配置を20人減らし、経費削減に取り組みました。	一般会計への繰出金（200,000千円）	200,000千円	500,000千円	200,000千円	300,000千円	700,000千円	600,000千円	①計画を上回る（進んでいる）	①収入増額	200,000	500,000	200,000	300,000	700,000	600,000	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	190	12	競輪事業による一般会計への安定的な繰出	P70

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅳ	財政基盤を堅持する
施策Ⅳ－2	効果的なアセットマネジメントの推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン									
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額								登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）					区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.		
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)										
4-2-1	総合政策局	社会共有資産利活用推進課	社会共有資産利活用基本方針に基づく社会共有資産の最大限の活用	将来人口推計等に基づいた公共施設の適正配置を目指し、市営住宅、小中学校、こども園の配置適正化方針の策定業務を進めました。 民間資産については、（一財）土地等利活用推進公社により、葵区飯間地区における農地集約や、市内7地区での産業用地の確保、高台にある団地及び中山間地域の空き家の流通促進に向けた取組等を実施しました。 市有資産の活用については、民間活用事業者公募による旧足久保小学校や旧清水畜場等の貸付けを行うとともに、遊休資産の一般競争入札による売却を進めました。	①公共建築物の延床面積縮減率（累積縮減面積「2011年度末の総延床面積2,301,026㎡から縮減した面積」）※2024からは計画値を設定しない ②市有資産の売却や貸付けによる利活用面積	①2.07% (47,632㎡)	—	—	①1.97% (45,377㎡) ②—	①1.87% (43,024㎡) ②—	①2.01% (46,352㎡) ②8,263.03㎡	②計画どおり	①収入増額 ②削減額	①— ②16,156 (394.07㎡)	実績報告	実績報告	①— ②削減額45,592 (1,112㎡)	—	①12,836 ②—	分割	①推進プラン体系Ⅱ「旧青葉小学校跡地の発掘調査」(No.56) ②推進プラン体系Ⅱ「建設発生土による土地の創出」(No.57) ③推進プラン体系Ⅱ「静岡市土地等利活用推進公社運営費の負担」(No.59)の3取組に分割	Ⅱ	社会共有資産の利活用	56	4	旧青葉小学校跡地の発掘調査	P28		
																				分割	同上	Ⅱ	社会共有資産の利活用	57	5	建設発生土による土地の創出	P29		
																				分割	同上	Ⅱ	社会共有資産の利活用	59	7	静岡市土地等利活用推進公社運営費の負担	P29		
4-2-2	都市局	住宅政策課	市営住宅の配置適正化の推進	2025年度は折戸団地24戸の解体を予定していましたが、跡地利用が計画されている堤町団地1戸及び木造で老朽化が進んでいる久保山団地3戸を優先して解体するとともに、今後の再整備に向け、上土団地において18戸を解体中です。 再整備等を予定している市営住宅を優先して解体したため、2025年度の削減戸数は計画を下回りましたが、2025年度に計画していた折戸団地24戸は2027年度に解体する予定です。	削減戸数（用途廃止後の解体予定住戸数）	1戸	32戸	24戸	1戸	34戸	22戸	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	—	分割	①推進プラン体系Ⅱ「市営住宅の整備」(No.69) ②推進プラン体系Ⅱ「市営住宅の長寿命化改修」(No.70) ③推進プラン体系Ⅱ「安倍口団地の地域居住機能の改善」(No.71)の3取組に分割	Ⅱ	社会共有資産の利活用	69	17	市営住宅の整備	P32		
																				分割	同上	Ⅱ	社会共有資産の利活用	70	18	市営住宅の長寿命化改修	P32		
																				分割	同上	Ⅱ	社会共有資産の利活用	71	19	安倍口団地の地域居住機能の改善	P32		
4-2-3	こども未来局	こども未来課	市立こども園の配置適正化の推進	2025年度は、蒲原西部こども園と由比こども園の2026年3月31日付けでの廃園を実施するとともに、東豊田中央こども園の民営化（2027年4月1日付け）に向けた移管先法人及び在園児保護者との三者協議会（民営化後の新園の教育保育の内容、行事等に関する協議）の実施など民営化に向けた事務手続きを実施しました。	①統廃合・民営化対象園決定数 ②統廃合・民営化実施園数	①配置適正化方針に基づく園数を想定 ②—	①配置適正化方針に基づく園数を想定 ②—	①配置適正化方針に基づく園数を想定 ②—	①— ②—	①— ②—	①— ②2園廃園	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	63	11	市立こども園の配置適正化の実施	P30		

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅳ	財政基盤を堅持する
施策Ⅳ－2	効果的なアセットマネジメントの推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																		2. 行財政改革推進プラン											
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額								登載判断		登載体系					取組名	掲載ページ
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.				
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)										
4-2-4	教育局	教育総務課 (教育資産管理課)	市立小・中学校の適正規模・適正配置の推進	統合が決定している蒲原地区、葦科地域、由比地区、梅ヶ島・大河内地区、久能・大谷地区において、統合に向け、開校準備委員会等を通じて地域住民や保護者等との協議を行いました。 その結果、2026年4月に蒲原地区では蒲原小中学校を開校し、由比地区では2028年4月の小中学校の開校に先駆け、由比小学校と由比北小学校を統合、梅ヶ島・大河内地区では梅ヶ島小中学校と大河内小中学校を統合しました。 さらに、2026年2月に、地域やPTAから美和小学校と安倍口小学校の統合に関する要望書が提出され、市として2027年4月の統合を決定しました。	①市内全・小中学校のうち、配置の適正化について、地域から要望がある場合や、市教委から積極的に働きかける必要がある場合などに、該当する学校や地域と協議を進めた割合 ②適正規模・適正配置方針に沿って学校統合等に取り組んでいる件数	①100% ②2件	①100% ②2件	①100% ②2件	①100% ②2件	①100% ②3件	①100% ②4件	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	84	32	市立小・中学校の適正規模・適正配置の推進	P35			
4-2-5	教育局	学校給食課	清水地区学校給食センターの整備	清水地区学校給食センターは、今後、児童生徒数の減少が見込まれることから、将来の児童生徒数の推計を基に葵区・駿河区を含めた市全体の学校給食の提供のあり方を検討する必要があるため、整備方針を見直しました。 当初計画に基づく実績はないものの、2025年2月に設置した「静岡食と農システムプロジェクトチーム」において、学校給食の現状・課題・基本的な考え方の整理を行い、調理過程の効率化・省人化を検討するため、実証実験を行いました。今後は、実装のための実証実験を行うと共に、将来の児童生徒数を鑑みた学校給食施設の適正規模・適正配置に取り組んでいきます。	①学校給食施設数 ②削減延べ床面積	—	—	—	—	—	—	④実績なし	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	85	33	学校給食施設の適正規模・適正配置の推進	P36			
4-2-6	総合政策局	社会共有資産利活用推進課	公共建築物の長寿命化	学校校舎、こども園、市営住宅等について、長寿命化を目指した改修工事を実施しました。 基本方針の見直しに伴い、2022年度作成の「施設の長寿命化改修を計画する際の検討フローについて」を「公共建築物維持更新の考え方」として、目標使用年数、改修内容、改修周期等をより実効性のある仕様に見直しました。	※指標なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	60	8	公共建築物の長寿命化	P29			
4-2-7	都市局	建築総務課	公共建築物における長寿命化・省エネの推進と定期点検報告書の電子化	①劣化調査件数38件、巡回点検件数856件を実施しました。 ②LED照明器具設置基準に基づき、委嘱を受けた工事設計に反映し、設置を完了させました。 ③節水形大便器を採用し、改修を行いました。 ④定期点検報告書を保全システムに保管するように施設所管課に依頼した結果、2025年度の定期点検の対象である717件中、704件（98%）が保管されています。	①劣化調査の実施施設 ②LED照明器具等採用率 ③節水形大便器の採用率 ④定期点検報告書のデータ保管率	①62施設 ②100% ③100% ④30%	①劣化調査38施設、巡回点検1,000施設 ②100% ③100% ④50%	①劣化調査38施設、巡回点検1,000施設 ②100% ③100% ④70%	①0施設 ②100% ③100% ④56%	①劣化調査37施設、巡回点検828施設 ②100% ③100% ④86%	①劣化調査38施設、巡回点検856施設 ②100% ③100% ④98%	②計画どおり	②削減額	実績報告	実績報告	実績報告	②2,011千円/年 ③4,049千円/年	②2,575千円/年 ③6,245千円/年	②7,183千円/年 ③1,986千円/年	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	67	15	公共建築物における長寿命化・省エネの推進と定期点検報告書の電子化の実施	P31		
4-2-8	都市局	建築総務課	小中学校校舎のトイレリフレッシュによる長寿命化対策	小中学校校舎トイレの改修（洋式化、床の乾式化、内装改修、配管改修等）を実施するために、23校の設計委託、24校の工事施工が完了しました。	トイレの長寿命化率（給排水管の更新）	48.9%	52.6%	56.2%	48.9%	52.6%	60.9%	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	68	16	小中学校校舎のトイレリフレッシュによる長寿命化対策の実施	P31			
4-2-9	都市局	公園建設管理課	公園施設の長寿命化の実施	更新時期を迎えた17施設の更新工事を実施しました。 国庫補助金の認証率が低かったため、公園施設の更新数は計画を下回りましたが、次年度以降、予算の範囲内で順次更新を進めるとともに、今後も予算の確保に努めていきます。	公園施設更新数	49施設	23施設	21施設	29施設	13施設	17施設	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	66	14	長寿命化計画に基づく公園施設の更新	P31			

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅳ	財政基盤を堅持する
施策Ⅳ－2	効果的なアセットマネジメントの推進

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン									
個票No.	2026(R8)局区名	2026(R8)所属名	取組項目	2025(R7)取組実績	指標								効果額								登録判断		登録体系					取組名	掲載ページ
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）			区分	特記事項	区分	名称	通番No.	方針別No.				
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)										
4-2-10	建設局	道路保全課	道路橋の長寿命化の推進	早期に補修が必要な道路橋の内、73橋の工事、修繕等の補修事業を実施しました。	①「早期に補修が必要な道路橋」の補修実施数 ②投資的経費の縮減額	①45橋 ②625,000千円	①45橋 ②625,000千円	①45橋 ②625,000千円	①50橋 ②625,000千円	①44橋 ②625,000千円	①73橋 ②625,000千円	①計画を上回る（進んでいる）	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	80	28	道路橋りょうの長寿命化対策	P34		
4-2-11	建設局	道路保全課	道路舗装の適切な維持管理	・分類B路線のうち、打ち換えが必要となる12路線（L=3.78km）において補修を実施しました。 ・舗装劣化診断に新技術を取り入れた評価方法を検討しました。	主要幹線道路（分類B）の舗装延長	施工延長3,500m	施工延長3,500m	施工延長3,500m	施工延長4,482m	施工延長3,571m	施工延長3,781m	①計画を上回る（進んでいる）	③投資的経費の縮減額	166,000	166,000	166,000	255,175	162,246	238,478	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	81	29	道路舗装の健全化対策	P35		
4-2-12	建設局	河川課	浜川水門の適正な維持管理	長寿命化計画に基づき部材の点検を実施し、塗装補修を行いました。遠方監視制御装置の更新を行いました。	①適正な点検健全度評価適切な整備・更新 ②投資的経費の縮減額	①実施 ②18,852千円	①実施 ②18,852千円	①実施 ②18,852千円	①点検1回 ②18,852千円	①点検1回 ②18,852千円	①点検1回 ②18,852千円	②計画どおり	—	—	—	—	—	—	—	除外	当取組は予防保全的な管理及び設備更新等を実施し、施設の長寿命化を図ることを目的に適正な維持管理を行うものですが、5次総実施計画登録取組「河川構造物の長寿命化対策の実施」(No.78)と統合し、排水ポンプ等も含めた長寿命化対策を進めることから、単独の取組としてプランには登録しないこととしました。								
4-2-13	総合政策局	社会共有資産利活用推進課	民間活力の導入の推進	静岡市PPP／PFI地域プラットフォームを開催し、公共施設の効果的、効率的な整備・維持管理・運営や、統廃合等により廃止した施設の利活用・処分のための取組を推進しました。 ・第1回 開催日：7/4,7/7 実施内容：官民対話・講演 ・第2回 開催日：10/28 実施内容：官民対話(オープン型) ・第3回 開催日：1/27～1/28 実施内容：官民対話・講演	※指標なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	58	6	公共資産活用の推進	P29		
4-2-14	都市局	緑地政策課	Park-PFI制度を活用した公園の整備及び維持管理	用宗緑地の再整備に向け、2025年6月に事業者の公募を実施し、9月に事業者を選定しました。その後、再整備の内容について、地域住民との意見交換を行いました。	※指標なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	除外	今後の都市公園等の再整備は、整備手法の1つであるPark-PFI制度に限らず、あらゆる手法を検討していくことから、単独の取組としてプランには登録しないこととしました。								

第4次行財政改革推進前期実施計画 2025年度実績報告シート

基本方針Ⅳ	財政基盤を堅持する
施策Ⅳ－3	地方公営企業における経営改善

1. 第4次行財政改革前期実施計画																				2. 行財政改革推進プラン									
個票No.	2025(R7) 取組実績	2025(R7) 取組実績	取組項目	2025(R7) 取組実績	指標								効果額								登載判断		登載体系					取組名	掲載 ページ
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称	通番 No.	方針別 No.			
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)										
4-3-1-1	上下水道局	水道施設課	水道施設の統廃合	昨年度同様に、前提となる配水エリアの変更が完了していないことから廃止作業を中止しているため、谷津山配水池廃止に伴う維持管理費の縮減効果は得られませんでした。谷津山配水池の廃止を目指し、配水エリアの変更に必要な管路工事の進捗状況の把握と調整を引き続き実施していきます。なお、変更に必要な管路工事等は2026年度完了見込みとなっており、その後、谷津山配水池を廃止します。	維持管理費縮減効果	0千円	3,000千円	3,000千円	0千円	0千円	0千円	③計画を下回る（遅れている）	②削減額	0	3,000	3,000	0	0	0	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	82	30	水道の効率化の実施（水道施設の統廃合）	P35		
4-3-1-2	上下水道局	上下水道経理課	効果的な資産（施設・資金）運用（水道事業）	・2025年度末までに購入した債券による利息収入は総額で899万6千円となりました。 ・経済的な新工法採用による経費削減の取組として、旧水道管の撤去なしで更新工事を行い1億3,670万円の経費削減となりました。 ・災害時に発生する断水への応急給水として、耐震性貯水槽による整備から配水池を活用した給水地点の整備に変更したことで5億8,250万円の経費削減となりました。 ・φ150mm以下の管材にポリエチレン管を採用することにより、材料費4,150万円を削減しました。 ・高額なリモートメーター（中高層建築物における集中検針用メーター等）から安価な平型直読メーターへの取換により、メーター購入費用4,980万円を削減しました。	経営改善による効果額	実績報告（効果額の合計）	実績報告（効果額の合計）	実績報告（効果額の合計）	179,582千円	550,456千円	894,982千円	②計画どおり	①収入増額 ②削減額 ③投資的経費の縮減額	①②③実績報告	①②③実績報告	①②③実績報告	①13,982 ②165,600 ③126,000	①17,191 ②533,265 ③470,865	①16,553 ②878,429 ③805,712	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	206	28	水道管・施設の効果的な運用	P75		
4-3-1-3	上下水道局	下水道建設課	下水道施設の統廃合	2025年度計画「処理区切替工事」に対し、静岡処理区編入切替工事を施工中であることから、「計画どおり」となりました。	維持管理費縮減効果（2027年度以降、毎年約18,000千円の維持管理費の縮減）	－	－	－	－	－	－	②計画どおり	－	－	－	－	－	－	－	継続		Ⅱ	社会共有資産の利活用	83	31	下水道の効率化の実施（下水道管・施設の効率化）	P35		
4-3-1-4	上下水道局	上下水道経理課	効果的な資産（施設・資金）運用（下水道事業）	・2025年度末までに購入した債券による利息収入は総額で1,191万6千円となりました。 ・設備の点検・修繕の周期や内容を見直したことにより、維持管理費用を1,100万円削減しました。 ・汚泥燃料化において、焼却炉から炭化炉に更新することにより、炉から発生する焼却灰の量を削減し処分費2,230万円を削減しました。 ・高分子凝集剤の配合の見直しにより、薬剤費2,100万円を削減しました。 ・AIを用いた下水道管路施設の劣化予測業務について導入の検討を行いました。	経営改善による効果額	実績報告（効果額の合計）	実績報告（効果額の合計）	実績報告（効果額の合計）	113,535千円	122,539千円	130,325千円	②計画どおり	①収入増額 ②削減額 ③投資的経費の縮減額	①②③実績報告	①②③実績報告	①②③実績報告	①16,735 ②96,800 ③35,700	①15,059 ②107,480 ③26,380	①18,157 ②112,168 ③24,552	継続		Ⅲ(3)	効率的かつ効果的な行政経営(3)財政運営	207	29	下水道の効率化の実施（下水道施設の効率的な維持管理）	P76		
4-3-2	保健福祉長寿局	清水病院事務局	清水病院における経営改善	静岡市立清水病院経営計画評価会議を2回開催し、2024年度実績に対する点検・評価を受けました。また、病院長ヒアリングによる目標設定への達成に向けた取組の進捗状況など、随時管理を行うことで経営改善に取り組みました。 他会計補助金実績額は、脳神経外科・皮膚科の医局撤退に伴う患者数の減少や、人件費上昇・物価高騰による支出の増加等の影響などにより赤字が拡大していることから、計画額を下回りました。 今後においては、静岡市医療人材育成アドバイザーの知見を活かしつつ、各診療科で取組目標を設定した事業計画を策定し、進捗管理を実施するとともに、看護師配置の見直しによる病床の拡大について検討するなど、収益増加の取組を行っていく予定です。さらに、職員の時間外勤務の削減や応援医師の活用の見直しなど、運用を見直すことで費用の抑制を図っていく予定です。	経営改善活動に係る改善額（他会計補助金額）	894百万円	583百万円	343百万円	1,299百万円	1,000百万円	1,200百万円	③計画を下回る（遅れている）	②削減額	303,000	311,000	240,000	▲102,000	0	0	除外	清水地域の市立病院・公立病院の一体的運用を進めていく中で、今後の在り方も含めた検討を行っているため、プランへの継続登載を見送りました。								

基本方針Ⅳ	財政基盤を堅持する
施策Ⅳ－3	地方公営企業における経営改善

1. 第4次行財政改革前期実施計画																		2. 行財政改革推進プラン										
個票No.	2025(R7) 取組実績	2025(R7) 取組実績	取組項目	2025(R7) 取組実績	指標							効果額							登載判断		登載体系				取組名	掲載 ページ		
					指標名	計画値			実績値				区分	計画額（単位：千円）			実績額（単位：千円）				区分	特記事項	区分	名称			通番 No.	方針別 No.
						2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	達成状況		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)									
4-3-2-1	保健福祉長 寿局	清水病院事 務局	地域連携強化	清水区内の診療所や介護施設等を対象とした訪問の実施、紹介患者の入院予約受付、地域医療従事者の資質向上を目的とした研修会の開催等を行いました。 また、年4回発行する広報誌による広報活動においては、当院案内、地域医療支援病院としての取組や連携する診療所の施設紹介等を行いました。 その結果、診療所からの紹介による新規入院患者数は1,789人となりました。計画値には届きませんでした。2024年度と比較すると44人の増となり、今年度の取組に一定の効果があったものと考えます。 今後においては、病診連携を推進するため、さらに医師会との連携強化を図るとともに、腎臓内科及び皮膚科を標榜している診療所を重点的に訪問するなど、引き続き、診療所や介護施設等への訪問を行い、患者数増を図ります。	経営改善活動に係る改善 （診療所からの紹介による新規入院患者数：人）	2,030人	2,096人	2,162人	1,801人	1,745人	1,789人	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	除外	清水地域の市立病院・公立病院の一体的運用を進めていく中で、今後の在り方も含めた検討を行っているため、プランへの継続登載を見送りました。								
4-3-2-2	保健福祉長 寿局	清水病院事 務局	救急受入強化	2025年度中に発生した救急要請の不応需事案全530件について検証し、改善・検討の余地がある事案については、院内の救急委員会において対応を検討しました。月例の運営会議においては、経営計画で設定された医療機能（救急応需率）に係る数値目標の進捗状況について報告しました。 なお、応需率が計画値を下回ったのは、脳神経外科の縮小に伴う救急患者の制限等により、やむを得ず不応需になった事案があったためです。 今後においては、救急搬送患者の応需状況について、院内会議にて引き続き確認・検証するとともに、不応需した担当医師に対して直接不応需理由を確認をするなどして、応需率の向上を図ります。	救急搬送患者の 応需率 （応需率/単位：％）	92%	94%	95%	86.1%	83.4%	87.0%	③計画を下回る（遅れている）	—	—	—	—	—	—	除外	清水地域の市立病院・公立病院の一体的運用を進めていく中で、今後の在り方も含めた検討を行っているため、プランへの継続登載を見送りました。								
4-3-3	経済局	農地整備課	農業集落排水事業の公営企業会計の適用	2024年度から公営企業会計の適用を開始しています。	公営企業会計の適用 （2024年度より）	公営企業会計への移行準備	公営企業会計の適用開始	—	公営企業会計への移行準備	公営企業会計の適用開始	—	②計画どおり	—	—	—	—	—	除外	計画期間中に公営企業会計の適用を開始し、計画当初の目標を達成したため、プランには登載しないこととしました。									